平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　和歌山県

市区町村名	ページ		
和歌山市	2	みなべ町	22
海南市	3	日高川町	23
橋本市	4	白浜町	24
有田市	5	上富田町	25
御坊市	6	すさみ町	26
田辺市	7	那智勝浦町	27
新宮市	8	太地町	28
紀の川市	9	古座川町	29
岩出市	10	北山村	30
紀美野町	11	串本町	31
かつらぎ町	12		
九度山町	13		
高野町	14		
湯浅町	15		
広川町	16		
有田川町	17		
美浜町	18		
日高町	19		
由良町	20		
印南町	21		

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	364,154 人
	２２年国調	370,364 人
	増減率	-1.7 %
面積		208.84 k㎡
人口密度		1,744 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	368,835 人	365,394 人
30. 1. 1	371,042 人	367,691 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,023	3,201
	2.0	2.1
第２次	37,094	37,197
	24.0	24.2
第３次	114,600	113,037
	74.1	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30	2015	地方交付税種地	1－6
和歌山県	和歌山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	58,987,486	39.0	54,873,141	73.8
地方譲与税	817,106	0.5	817,106	1.1
利子割交付金	157,034	0.1	157,034	0.2
配当割交付金	275,719	0.2	275,719	0.4
株式等譲渡所得割交付金	229,974	0.2	229,974	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,828,023	4.5	6,828,023	9.2
ゴルフ場利用税交付金	16,369	0.0	16,369	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	201,950	0.1	201,950	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	307,107	0.2	307,107	0.4
地方交付税	10,964,167	7.3	10,185,469	13.7
内訳 普通交付税	10,185,469	6.7	10,185,469	13.7
特別交付税	778,698	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	78,784,935	52.1	73,891,892	99.4
交通安全対策特別交付金	47,993	0.0	47,993	0.1
分担金・負担金	754,046	0.5	－	－
使用料	1,953,643	1.3	177,043	0.2
手数料	750,405	0.5	－	－
国庫支出金	32,713,200	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,077,324	6.7	－	－
財産収入	387,170	0.3	150,304	0.2
寄附金	402,532	0.3	－	－
繰入金	4,632,885	3.1	－	－
繰越金	874,608	0.6	－	－
諸収入	2,428,981	1.6	79,285	0.1
地方債	17,404,700	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,653,500	4.4	－	－
歳入合計	151,212,422	100.0	74,346,517	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,593,234	89.2	859,738
法定普通税	52,593,234	89.2	859,738
市町村民税	24,268,705	41.1	859,738
内訳 個人均等割	578,764	1.0	－
所得割	17,976,341	30.5	－
法人均等割	1,094,711	1.9	－
法人税割	4,618,889	7.8	859,738
固定資産税	24,695,337	41.9	－
うち純固定資産税	24,496,368	41.5	－
軽自動車税	1,014,015	1.7	－
市町村たばこ税	2,615,177	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,394,252	10.8	－
法定目的税	6,394,252	10.8	－
内訳 入湯税	20,455	0.0	－
事業所税	2,259,452	3.8	－
都市計画税	4,114,345	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	58,987,486	100.0	859,738

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	151,212,422	153,599,397
歳出総額	149,899,273	152,724,789
歳入歳出差引	1,313,149	874,608
翌年度に繰越すべき財源	927,647	723,049
実質収支	385,502	151,559
単年度収支	233,943	-46,972
積立金	551,588	591,312
繰上償還金	180	213
積立金取崩し額	4,300,000	4,500,000
実質単年度収支	-3,514,289	-3,955,447

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,395	7,721,480	3,224
うち消防職員	398	1,330,912	3,344
うち技能労務員	234	735,930	3,145
教育公務員	130	452,573	3,481
臨時職員	－	－	－
等合計	2,525	8,174,053	3,237
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.10.01	10,300
副市区町村長	2	4.10.01	8,200
教育長	1	4.10.01	6,900
議会議長	1	4.10.01	7,900
議会副議長	1	4.10.01	7,200
議会議員	36	4.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,741,026	16.5	22,335,024	21,047,625	26.0
うち職員給	16,719,622	11.2	15,208,137	－	－
扶助費	44,579,707	29.7	13,499,539	13,197,796	16.3
公債費	16,137,843	10.8	16,118,736	14,875,819	18.4
内訳 元利償還金 元金	14,810,073	9.9	14,790,966	13,551,358	16.7
元利償還金 利子	1,325,429	0.9	1,325,429	1,322,120	1.6
一時借入金利子	2,341	0.0	2,341	2,341	0.0
（義務的経費計）	85,458,576	57.0	51,953,299	49,121,240	60.6
物件費	13,858,670	9.2	10,815,648	9,484,255	11.7
維持補修費	1,737,383	1.2	1,590,087	1,399,545	1.7
補助費等	11,959,451	8.0	11,371,866	8,917,929	11.0
うち一部事務組合負担金	80,032	0.1	80,032	80,032	0.1
繰出金	16,136,171	10.8	13,443,415	11,191,852	13.8
積立金	734,142	0.5	556,062	－	－
投資・出資金・貸付金	1,706,795	1.1	8,524	8,524	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,308,085	12.2	1,364,378		
うち人件費	215,493	0.1	199,935		
内訳 普通建設事業費	17,850,772	11.9	1,329,830		
うち補助	13,025,259	8.7	774,720		
うち単独	4,342,692	2.9	546,989		
災害復旧事業費	457,313	0.3	34,548		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	149,899,273	100.0	91,103,279		

経常経費充当一般財源等計	80,123,345 千円
経常収支比率	98.9 %（107.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	92,416,428 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	872,309	0.6	－	872,213
総務費	10,691,414	7.1	213,370	8,958,832
民生費	65,578,312	43.7	1,404,922	29,896,280
衛生費	9,540,444	6.4	820,578	7,129,753
労働費	207,223	0.1	－	182,134
農林水産業費	1,095,988	0.7	224,119	796,207
商工費	2,255,070	1.5	20,047	1,103,474
土木費	24,695,942	16.5	10,541,241	13,635,222
消防費	4,742,400	3.2	562,052	4,039,406
教育費	13,625,015	9.1	4,064,443	8,336,474
災害復旧費	457,313	0.3	－	34,548
公債費	16,137,843	10.8	－	16,118,736
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	149,899,273	100.0	17,850,772	91,103,279

繰出金	合計	25,246,528	
公営事業等への出資状況	下水道	8,551,402	
	宅地造成	1,300,000	
	上水道	740,185	
	市場	75,046	
	国民健康保険	3,759,312	
	その他	10,820,583	

国民健康保険事業の状況	実質収支	3,270,965
	再差引収支	2,462,160
	加入世帯数（世帯）	52,363
	被保険者数（人）	82,116
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	329

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	48,110,876	47,502,877
基準財政需要額	58,311,818	57,875,884
標準税収入額等	62,194,686	61,354,847
標準財政規模	79,033,709	77,744,959
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	0.5	0.2
公債費負担比率（%）	17.4	19.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.7	11.7
将来負担比率（%）	118.2	118.7
積立金現在高 財調	7,306,948	11,055,360
減債	1,589,176	1,588,860
特定目的	1,432,715	1,583,362
地方債現在高	177,188,095	174,593,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,749,939	9,786,443
保証・補償	－	－
その他	22,554,115	24,954,501
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.3	97.5
	市町村民税	99.2	97.6
	純固定資産税	99.3	97.2
計	合計	99.3	97.2
	市町村民税	99.3	97.3
	純固定資産税	99.3	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	51,860	人
	２２年国調	54,783	人
	増減率	-5.3	%
面積		101.06	k㎡
人口密度		513	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	51,079 人	50,861 人
30. 1. 1	51,802 人	51,616 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,191	2,458
	9.3	10.2
第２次	6,228	6,433
	26.4	26.7
第３次	15,171	15,223
	64.3	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	2023	地方交付税種地	１－２
和歌山県	海南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,960,351	29.2	6,675,926	50.9
地方譲与税	204,032	0.9	204,032	1.6
利子割交付金	19,282	0.1	19,282	0.1
配当割交付金	33,822	0.1	33,822	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,124	0.1	28,124	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	947,469	4.0	947,469	7.2
ゴルフ場利用税交付金	3,595	0.0	3,595	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,975	0.2	41,975	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,417	0.1	32,417	0.2
地方交付税	5,947,184	24.9	4,987,872	38.0
内 普通交付税	4,987,872	20.9	4,987,872	38.0
特別交付税	959,312	4.0	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,218,251	59.6	12,974,514	98.9
交通安全対策特別交付金	4,250	0.0	4,250	0.0
分担金・負担金	86,880	0.4	-	-
使用料	361,569	1.5	30,849	0.2
手数料	98,382	0.4	-	-
国庫支出金	3,025,009	12.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,639,805	6.9	-	-
財産収入	74,122	0.3	63,743	0.5
寄附金	144,041	0.6	-	-
繰入金	861,608	3.6	-	-
繰越金	352,016	1.5	-	-
諸収入	431,340	1.8	39,441	0.3
地方債	2,561,600	10.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	859,500	3.6	-	-
歳入合計	23,858,873	100.0	13,112,797	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,721,277	96.6	45,351
法定普通税	6,721,277	96.6	45,351
市町村民税	2,715,161	39.0	45,351
内 個人均等割	82,869	1.2	-
所得割	2,188,871	31.4	-
法人均等割	137,377	2.0	-
訳 法人税割	306,044	4.4	45,351
固定資産税	3,562,235	51.2	-
うち純固定資産税	3,551,800	51.0	-
軽自動車税	168,955	2.4	-
市町村たばこ税	274,926	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	239,074	3.4	-
法定目的税	239,074	3.4	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	239,074	3.4	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,960,351	100.0	45,351

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	23,858,873	25,899,162
歳出総額	23,489,935	25,167,146
歳入歳出差引	368,938	732,016
翌年度に繰越すべき財源	131,143	148,845
実質収支	237,795	583,171
単年度収支	-345,376	-94,765
積立金	7,638	7,965
繰上償還金	761,204	539,605
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	423,466	452,805

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	414	1,308,240	3,160
うち消防職員	93	292,206	3,142
うち技能労務員	14	47,852	3,418
教育公務員	44	142,229	3,232
臨時職員	-	-	-
合計	458	1,450,469	3,167
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,460
副市区町村長	1	31.04.01	7,230
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	31.04.01	5,350
議会副議長	1	31.04.01	4,750
議会議員	18	26.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,561,647	19.4	4,163,724	3,922,973	28.1
うち職員給	2,613,072	11.1	2,370,324	-	-
扶助費	4,050,910	17.2	1,460,646	1,420,693	10.2
公債費	3,621,255	15.4	3,591,227	2,830,023	20.3
内 元利償還金 元金	3,396,309	14.5	3,366,724	2,605,520	18.6
利子	224,726	1.0	224,283	224,283	1.6
訳 一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	12,233,812	52.1	9,215,597	8,173,689	58.5
物件費	2,745,858	11.7	2,140,593	1,695,827	12.1
維持補修費	139,391	0.6	128,096	128,096	0.9
補助費等	2,093,805	8.9	1,840,838	1,438,323	10.3
うち一部事務組合負担金	556,019	2.4	556,019	498,871	3.6
繰出金	2,638,854	11.2	2,221,291	2,055,649	14.7
積立金	9,097	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	182,265	0.8	89,165	71,618	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,446,853	14.7	635,942		
うち人件費	143,015	0.6	121,315		
内 普通建設事業費	3,147,963	13.4	606,087		
うち補助	1,504,973	6.4	109,842		
うち単独	1,497,303	6.4	481,467		
訳 災害復旧事業費	298,890	1.3	29,855		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,489,935	100.0	16,271,522		

経常経費充当一般財源等計 13,563,202 千円

経常収支比率 97.1 %（103.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,640,460 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	263,327	1.1	-	263,327
総務費	2,178,015	9.3	190,926	1,837,723
民生費	7,967,853	33.9	24,322	4,602,359
衛生費	2,623,217	11.2	255,376	2,244,800
労働費	17,933	0.1	-	12,701
農林水産業費	745,309	3.2	109,618	312,325
商工費	149,777	0.6	13,282	137,292
土木費	1,891,514	8.1	1,475,814	650,975
消防費	1,239,507	5.3	341,611	879,378
教育費	2,493,338	10.6	737,014	1,709,560
災害復旧費	298,890	1.3	-	29,855
公債費	3,621,255	15.4	-	3,591,227
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,489,935	100.0	3,147,963	16,271,522

繰出金	合計	3,451,447	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	107,148
営病院	666,070		再差引収支	-20,250	
事上水道	146,523		加入世帯数（世帯）	7,691	
業介護サービス	43,346		被保険者数（人）	12,762	
等工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91	
へ国民健康保険	651,007		国庫支出金	-	
出その他	1,944,501		保険給付費	319	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,207,183	6,111,640
基準財政需要額	11,017,175	10,872,743
標準税収入額等	7,962,659	7,822,559
標準財政規模	13,810,087	13,779,566
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	1.7	4.2
公債費負担比率(%)	21.6	19.5
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
全連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.4	7.1
将来負担比率(%)	79.4	89.4
積立金現在高 財調	2,603,139	2,215,501
減債	2,163	763,309
特定目的	649,577	748,580
地方債現在高	32,725,373	33,560,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,100,572	169,770
保証・補償	-	-
その他	1,586,943	593,900
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 年・計	平成３０年度	平成２９年度	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.4	97.9	99.2	97.6
市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.2
純固定資産税	99.4	97.5	99.1	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	63,621	人
	２２年国調	66,361	人
	増減率	-4.1	%
面積		130.55	k㎡
人口密度		487	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	63,024 人	62,704 人
30. 1. 1	63,789 人	63,500 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,796	1,752
	6.2	5.9
第２次	6,311	6,340
	21.8	21.4
第３次	20,898	21,502
	72.0	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2031	地方交付税種地	2－4
和歌山県	橋本市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,877,490	26.8	6,496,800	41.3
地方譲与税	235,577	0.9	235,577	1.5
利子割交付金	24,718	0.1	24,718	0.2
配当割交付金	43,337	0.2	43,337	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,988	0.1	35,988	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,080,449	4.2	1,080,449	6.9
ゴルフ場利用税交付金	22,292	0.1	22,292	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,501	0.3	73,501	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,080	0.2	39,080	0.2
地方交付税	8,323,614	32.4	7,437,729	47.3
内 普通交付税	7,437,729	28.9	7,437,729	47.3
特別交付税	885,885	3.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,756,046	65.2	15,489,471	98.5
交通安全対策特別交付金	4,005	0.0	4,005	0.0
分担金・負担金	168,711	0.7	3,667	0.0
使用料	468,767	1.8	46,609	0.3
手数料	115,246	0.4	12,814	0.1
国庫支出金	2,948,628	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,991,709	7.7	－	－
財産収入	31,683	0.1	17,865	0.1
寄附金	164,488	0.6	－	－
繰入金	325,182	1.3	－	－
繰越金	241,203	0.9	－	－
諸収入	576,310	2.2	156,789	1.0
地方債	1,907,733	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	920,633	3.6	－	－
歳入合計	25,699,711	100.0	15,731,220	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,495,550	94.4	48,634
法定普通税	6,495,550	94.4	48,634
市町村民税	3,142,259	45.7	48,634
内 個人均等割	105,166	1.5	－
所得割	2,674,773	38.9	－
法人均等割	117,072	1.7	－
訳 法人税割	245,248	3.6	48,634
固定資産税	2,789,535	40.6	－
うち純固定資産税	2,786,061	40.5	－
軽自動車税	194,853	2.8	－
市町村たばこ税	368,903	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	381,940	5.6	－
法定目的税	381,940	5.6	－
内 入湯税	1,250	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	380,690	5.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,877,490	100.0	48,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,699,711	27,154,596
歳出総額	25,040,908	26,753,393
歳入歳出差引	658,803	401,203
翌年度に繰越すべき財源	64,515	80,965
実質収支	594,288	320,238
単年度収支	274,050	-77,461
積立金	203	330
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	274,253	-277,131

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	448	1,413,440	3,155
うち消防職員	76	212,496	2,796
うち技能労務員	32	115,520	3,610
教育公務員	18	67,541	3,752
臨時職員	－	－	－
合計	466	1,480,981	3,178
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.05.01	7,209
副市区町村長	1	28.05.01	6,498
教育長	1	28.05.01	5,814
議会議長	1	28.04.01	4,992
議会副議長	1	28.04.01	4,512
議会議員	18	28.04.01	4,224

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,124,239	16.5	3,870,524	3,780,258	22.7
うち職員給	2,803,723	11.2	2,588,795	－	－
扶助費	4,937,611	19.7	1,733,194	1,733,149	10.4
公債費	3,817,380	15.2	3,817,181	3,817,181	22.9
内 元利償還金 元金	3,551,753	14.2	3,551,554	3,551,554	21.3
利子	265,174	1.1	265,174	265,174	1.6
訳 一時借入金利子	453	0.0	453	453	0.0
（義務的経費計）	12,879,230	51.4	9,420,899	9,330,588	56.0
物件費	3,917,413	15.6	2,804,571	2,432,358	14.6
維持補修費	168,109	0.7	134,712	134,712	0.8
補助費等	2,939,955	11.7	2,467,157	2,083,684	12.5
うち一部事務組合負担金	1,164,106	4.6	1,067,503	1,067,087	6.4
繰出金	3,267,376	13.0	2,823,312	2,735,436	16.4
積立金	200,189	0.8	16,369	－	－
投資・出資金・貸付金	50,511	0.2	3,851	3,731	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,618,125	6.5	111,460		
うち人件費	17,168	0.1	17,168		
内 普通建設事業費	1,179,537	4.7	99,649		
うち補助	515,183	2.1	18,158		
うち単独	636,093	2.5	77,466		
訳 災害復旧事業費	438,588	1.8	11,811		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,040,908	100.0	17,782,331		

経常経費充当一般財源等計	
	16,720,509 千円
経常収支比率	
	100.4 %（106.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	18,439,064 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	262,938	1.1	23,458	240,738
総務費	2,281,234	9.1	10,143	1,841,564
民生費	9,672,870	38.6	363,441	5,257,953
衛生費	2,714,679	10.8	45,794	2,407,250
労働費	1,162	0.0	－	1,017
農林水産業費	441,197	1.8	37,044	291,111
商工費	489,835	2.0	575	287,747
土木費	1,509,845	6.0	235,924	1,168,153
消防費	1,090,330	4.4	146,567	883,066
教育費	2,320,850	9.3	316,591	1,574,740
災害復旧費	438,588	1.8	－	11,811
公債費	3,817,380	15.2	－	3,817,181
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,040,908	100.0	1,179,537	17,782,331

区分	決算額（A）
公営事業等への出資 合計	4,092,349
病院	757,918
下水道	683,544
上水道	67,055
工業用水道	－
国民健康保険	529,538
その他	2,054,294

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	242,921
再差引収支	183,598
加入世帯数（世帯）	9,266
被保険者数（人）	15,272
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	325

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,279,960	6,231,151
基準財政需要額	13,529,543	13,522,897
標準税収入額等	7,949,392	7,883,202
標準財政規模	16,307,754	16,372,852
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	3.6	2.0
公債費負担比率（％）	20.7	20.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.3	13.1
将来負担比率（％）	109.5	120.6
積立金現在高 財調	1,205,813	1,045,610
減債	5,860	5,859
特定目的	2,179,527	2,203,794
地方債現在高	32,787,830	34,431,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,110,331	49,657
保証・補償	－	－
その他	4,444,332	5,364,246
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	203,202	202,822
収現率（％） 年・計 合計	99.1 95.9	99.0 95.5
徴収 市町村民税	99.4 98.3	99.3 98.1
純固定資産税	98.7 93.2	98.7 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	28,470 人
	２２年国調	30,592 人
	増減率	-6.9 %
面積		36.83 k㎡
人口密度		773 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,244 人	28,088 人
30. 1. 1	28,740 人	28,578 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,978	2,224
	15.2	16.1
第２次	3,719	4,075
	28.6	29.4
第３次	7,323	7,555
	56.2	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	2040		
和歌山県	有田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,511,622	26.2	3,511,622	49.6
地方譲与税	117,272	0.9	117,272	1.7
利子割交付金	9,877	0.1	9,877	0.1
配当割交付金	17,329	0.1	17,329	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,416	0.1	14,416	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	508,704	3.8	508,704	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,633	0.2	23,633	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,823	0.1	11,823	0.2
地方交付税	3,470,458	25.9	2,791,424	39.4
内訳 普通交付税	2,791,424	20.8	2,791,424	39.4
特別交付税	679,034	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,685,134	57.3	7,006,100	99.0
交通安全対策特別交付金	2,086	0.0	2,086	0.0
分担金・負担金	142,207	1.1	157	0.0
使用料	177,006	1.3	12,490	0.2
手数料	43,536	0.3	2,378	0.0
国庫支出金	1,249,937	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	960,898	7.2	－	－
財産収入	33,402	0.2	6,277	0.1
寄附金	1,260,651	9.4	－	－
繰入金	732,459	5.5	－	－
繰越金	436,166	3.3	－	－
諸収入	153,022	1.1	49,051	0.7
地方債	542,330	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,630	2.9	－	－
歳入合計	13,418,834	100.0	7,078,539	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,510,741	100.0	165,350
法定普通税	3,510,741	100.0	165,350
市町村民税	1,484,659	42.3	49,806
内訳 個人均等割	44,822	1.3	－
所得割	1,114,048	31.7	－
法人均等割	65,667	1.9	－
法人税割	260,122	7.4	49,806
固定資産税	1,751,053	49.9	115,544
うち純固定資産税	1,746,528	49.7	115,544
軽自動車税	103,442	2.9	－
市町村たばこ税	171,587	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	881	0.0	－
法定目的税	881	0.0	－
内訳 入湯税	881	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,511,622	100.0	165,350

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,418,834	15,509,891
歳出総額	12,446,789	14,746,725
歳入歳出差引	972,045	763,166
翌年度に繰越すべき財源	385,225	110,177
実質収支	586,820	652,989
単年度収支	-66,169	-348,843
積立金	2,213	2,446
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	－
実質単年度収支	-563,956	-346,397

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	263	823,716	3,132
うち消防職員	48	153,744	3,203
うち技能労務員	5	14,890	2,978
教育公務員	3	11,358	3,786
臨時職員	－	－	－
合計	266	835,074	3,139
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	25.04.01	5,000
議会副議長	1	25.04.01	4,500
議会議員	13	25.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,151,842	17.3	1,977,189	1,905,591	25.5
うち職員給	1,496,348	12.0	1,361,491	－	－
扶助費	2,184,494	17.6	883,768	882,268	11.8
公債費	1,232,886	9.9	1,232,886	1,232,886	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,162,588	9.3	1,162,588	1,162,588	15.6
利子	70,284	0.6	70,284	70,284	0.9
一時借入金利子	14	0.0	14	14	0.0
（義務的経費計）	5,569,222	44.7	4,093,843	4,020,745	53.9
物件費	1,930,048	15.5	1,493,946	1,264,285	16.9
維持補修費	100,064	0.8	85,421	85,324	1.1
補助費等	1,935,227	15.5	1,799,255	1,075,493	14.4
うち一部事務組合負担金	487,070	3.9	487,070	459,919	6.2
繰出金	1,370,203	11.0	1,108,683	1,023,442	13.7
積立金	759,303	6.1	742,035	－	－
投資・出資金・貸付金	178,900	1.4	148,700	148,700	2.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	603,822	4.9	258,654		
うち人件費	15,135	0.1	15,135		
内訳 普通建設事業費	479,303	3.9	231,746		
うち補助	259,610	2.1	67,806		
うち単独	218,173	1.8	162,630		
災害復旧事業費	124,519	1.0	26,908		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,446,789	100.0	9,730,537		

経常経費充当一般財源等計 7,617,989 千円

経常収支比率 102.1 % （107.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,702,582 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,812	1.3	－	159,812
総務費	2,372,514	19.1	21,046	2,191,822
民生費	4,415,369	35.5	24,593	2,581,528
衛生費	1,541,128	12.4	42,753	1,454,295
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	287,468	2.3	54,894	180,116
商工費	83,282	0.7	－	81,934
土木費	464,729	3.7	183,836	370,052
消防費	539,103	4.3	40,617	471,944
教育費	1,225,979	9.8	111,564	979,240
災害復旧費	124,519	1.0	－	26,908
公債費	1,232,886	9.9	－	1,232,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,446,789	100.0	479,303	9,730,537

区分	決算額
繰出金 合計	1,923,010
営病院	522,278
事下水道	55,760
業上水道	30,529
等介護サービス	3,281
へ国民健康保険	362,595
出その他	948,567

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	335,886
再差引収支	268,207
加入世帯数（世帯）	4,744
被保険者数（人）	8,540
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,181,914	3,108,813
基準財政需要額	5,973,338	6,022,548
標準税収入額等	4,064,615	3,974,350
標準財政規模	7,239,669	7,313,480
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率（%）	8.1	8.9
公債費負担比率（%）	11.5	13.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.3	11.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,681,900	2,852,687
減債	1,118,853	1,104,898
特定目的	1,792,910	1,278,385
地方債現在高	9,904,384	10,524,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	983,718	759,120
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.2	97.3
	市町村民税	99.3	97.8
	純固定資産税	99.1	96.6
徴収率（%） 現年・計	合計	99.1	97.2
	市町村民税	99.2	97.6
	純固定資産税	99.0	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,801 人
	２２年国調	26,111 人
	増減率	-5.0 %
面積		43.91 k㎡
人口密度		565 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,595 人	23,412 人
30. 1. 1	24,005 人	23,795 人
増減率	-1.7 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,370	1,444
	12.2	13.0
第２次	2,467	2,359
	22.0	21.2
第３次	7,363	7,333
	65.7	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
30	2058	地方交付税種地	１－２
和歌山県	御坊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,373,028	25.5	3,198,424	49.8
地方譲与税	86,129	0.7	86,129	1.3
利子割交付金	8,069	0.1	8,069	0.1
配当割交付金	14,183	0.1	14,183	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,866	0.1	11,866	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	484,335	3.7	484,335	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,826	0.2	26,826	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,659	0.1	9,659	0.2
地方交付税	3,736,144	28.2	2,554,272	39.8
内訳 普通交付税	2,554,272	19.3	2,554,272	39.8
特別交付税	1,181,872	8.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,750,239	58.6	6,393,763	99.5
交通安全対策特別交付金	3,029	0.0	3,029	0.0
分担金・負担金	102,316	0.8	－	－
使用料	174,155	1.3	14,335	0.2
手数料	83,076	0.6	－	－
国庫支出金	2,126,299	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	812,157	6.1	－	－
財産収入	33,577	0.3	2,317	0.0
寄附金	255,492	1.9	－	－
繰入金	496,617	3.8	－	－
繰越金	93,588	0.7	－	－
諸収入	209,952	1.6	10,321	0.2
地方債	1,093,700	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	395,700	3.0	－	－
歳入合計	13,234,197	100.0	6,423,765	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,228,098	95.7	29,673
法定普通税	3,228,098	95.7	29,673
市町村民税	1,194,048	35.4	29,673
内訳 個人均等割	36,526	1.1	－
所得割	909,234	27.0	－
法人均等割	87,291	2.6	－
法人税割	160,997	4.8	29,673
固定資産税	1,698,401	50.4	－
うち純固定資産税	1,691,460	50.1	－
軽自動車税	94,451	2.8	－
市町村たばこ税	241,198	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	144,930	4.3	－
法定目的税	144,930	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	144,930	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,373,028	100.0	29,673

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,234,197	12,902,805
歳出総額	13,184,473	12,809,217
歳入歳出差引	49,724	93,588
翌年度に繰越すべき財源	20,409	20,079
実質収支	29,315	73,509
単年度収支	-44,194	12,396
積立金	2,000	3,868
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	300,000
実質単年度収支	-472,194	-283,736

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	262	825,562	3,151
うち消防職員	45	153,495	3,411
うち技能労務員	14	50,316	3,594
教育公務員	18	55,292	3,072
臨時職員	－	－	－
合計	280	880,854	3,146
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機手同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	6,800
教育長	1	18.04.01	6,000
議会議長	1	9.04.01	4,600
議会副議長	1	9.04.01	4,100
議会議員	12	9.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,438,726	18.5	2,275,032	2,165,980	31.8
うち職員給	1,593,950	12.1	1,481,358	－	－
扶助費	3,044,176	23.1	917,344	906,547	13.3
公債費	1,421,754	10.8	1,369,188	1,369,188	20.1
内訳 元利償還金 元金	1,307,177	9.9	1,260,916	1,260,916	18.5
利子	114,345	0.9	108,040	108,040	1.6
一時借入金利子	232	0.0	232	232	0.0
（義務的経費計）	6,904,656	52.4	4,561,564	4,441,715	65.1
物件費	1,715,326	13.0	1,412,797	733,685	10.8
維持補修費	47,123	0.4	17,525	17,525	0.3
補助費等	1,401,650	10.6	1,306,302	1,078,034	15.8
うち一部事務組合負担金	524,911	4.0	517,120	486,026	7.1
繰出金	1,446,249	11.0	1,207,894	1,074,481	15.8
積立金	121,846	0.9	102,001	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,546,623	11.7	363,751		
うち人件費	85,952	0.7	85,695		
内訳 普通建設事業費	1,509,301	11.4	357,427		
うち補助	702,989	5.3	18,131		
うち単独	783,254	5.9	337,038		
災害復旧事業費	37,322	0.3	6,324		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,184,473	100.0	8,971,834		

経常経費充当一般財源等計	7,345,440 千円
経常収支比率	107.7 %（114.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,021,558 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,303	1.2	4,000	159,303
総務費	1,644,036	12.5	76,575	1,422,385
民生費	5,121,001	38.8	33,982	2,631,888
衛生費	1,353,953	10.3	53,120	1,245,519
労働費	9,188	0.1	－	8,188
農林水産業費	281,280	2.1	62,731	220,877
商工費	155,679	1.2	19,634	120,244
土木費	840,024	6.4	456,502	463,879
消防費	946,592	7.2	442,336	496,747
教育費	1,214,341	9.2	360,421	827,292
災害復旧費	37,322	0.3	－	6,324
公債費	1,421,754	10.8	－	1,369,188
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,184,473	100.0	1,509,301	8,971,834

公営事業等への出資	合計	1,892,300
	病院	446,051
	下水道	243,391
	介護サービス	900
	上水道	－
	国民健康保険	356,237
	その他	845,721

国民健康保険事業の状況	実質収支	382,845
	再差引収支	302,994
	加入世帯数（世帯）	3,989
	被保険者数（人）	6,936
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	318

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,965,748	2,925,957
基準財政需要額	5,520,020	5,533,976
標準税収入額等	3,807,832	3,761,959
標準財政規模	6,757,908	6,760,148
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	0.4	1.1
公債費負担比率（%）	15.2	15.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.9	11.4
将来負担比率（%）	104.9	103.3
積立金現在高 財調	1,812,778	2,240,778
減債	89,640	86,257
特定目的	1,418,239	1,368,393
地方債現在高	14,075,512	14,288,989
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	133,160
保証・補償	－	－
その他	51,793	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.3	99.3 97.3
市町村民税	99.5 98.4	99.4 98.2
純固定資産税	99.5 98.0	99.2 96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	74,770 人
	２２年国調	79,119 人
	増減率	-5.5 %
面積		1,026.91 k㎡
人口密度		73 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	74,250 人	73,990 人
30. 1. 1	75,414 人	75,161 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,349	4,807
	12.5	13.3
第２次	6,631	6,917
	19.0	19.1
第３次	23,867	24,408
	68.5	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
30	2066		
和歌山県	田辺市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,110,765	18.2	7,711,212	34.2
地方譲与税	361,245	0.8	361,245	1.6
利子割交付金	24,997	0.1	24,997	0.1
配当割交付金	43,900	0.1	43,900	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,642	0.1	36,642	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,400,569	3.1	1,400,569	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	111,683	0.3	111,683	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,567	0.1	34,567	0.2
地方交付税	15,135,479	34.0	12,772,076	56.6
内訳 普通交付税	12,772,076	28.7	12,772,076	56.6
特別交付税	2,363,403	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	25,259,847	56.8	22,496,891	99.7
交通安全対策特別交付金	9,987	0.0	9,987	0.0
分担金・負担金	426,928	1.0	－	－
使用料	755,875	1.7	38,535	0.2
手数料	215,333	0.5	255	0.0
国庫支出金	5,330,813	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,487,793	7.8	－	－
財産収入	139,598	0.3	20,937	0.1
寄附金	92,873	0.2	－	－
繰入金	162,100	0.4	－	－
繰越金	1,344,847	3.0	－	－
諸収入	2,646,164	5.9	720	0.0
地方債	4,620,300	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,190,600	2.7	－	－
歳入合計	44,492,458	100.0	22,567,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,718,800	95.2	54,281
法定普通税	7,718,800	95.2	54,281
市町村民税	3,476,998	42.9	54,281
内訳 個人均等割	120,443	1.5	－
所得割	2,826,646	34.9	－
法人均等割	212,766	2.6	－
法人税割	317,143	3.9	54,281
固定資産税	3,392,053	41.8	－
うち純固定資産税	3,368,707	41.5	－
軽自動車税	300,732	3.7	－
市町村たばこ税	549,017	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	391,965	4.8	－
法定目的税	391,965	4.8	－
内訳 入湯税	46,693	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	345,272	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,110,765	100.0	54,281

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	44,492,458	42,398,939
歳出総額	43,015,817	41,054,092
歳入歳出差引	1,476,641	1,344,847
翌年度に繰越すべき財源	269,554	126,829
実質収支	1,207,087	1,218,018
単年度収支	-10,931	-325,012
積立金	355	353
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-10,576	-324,659

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	775	2,466,050	3,182
うち消防職員	150	465,900	3,106
うち技能労務員	12	44,064	3,672
教育公務員	24	75,696	3,154
臨時職員	－	－	－
等 合計	799	2,541,746	3,181
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,800
副市区町村長	2	31.04.01	7,320
教育長	1	31.04.01	6,600
議会議長	1	17.05.01	5,350
議会副議長	1	17.05.01	4,750
議会議員	20	17.05.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,287,892	16.9	6,508,007	6,231,701	26.2
うち職員給	5,055,235	11.8	4,457,430	－	－
扶助費	7,983,167	18.6	2,713,274	2,711,984	11.4
公債費	5,667,919	13.2	5,582,870	5,582,870	23.5
内訳 元利償還金 元金	5,284,858	12.3	5,206,019	5,206,019	21.9
利子	382,846	0.9	376,636	376,636	1.6
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	20,938,978	48.7	14,804,151	14,526,555	61.1
物件費	5,863,757	13.6	3,981,581	3,093,236	13.0
維持補修費	635,991	1.5	493,790	493,409	2.1
補助費等	3,315,909	7.7	2,723,582	1,981,775	8.3
うち一部事務組合負担金	407,881	0.9	366,481	317,926	1.3
繰出金	3,801,149	8.8	3,161,195	2,870,470	12.1
積立金	66,073	0.2	6,831	－	－
投資・出資金・貸付金	1,794,930	4.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,599,030	15.3	1,446,391		
うち人件費	194,827	0.5	193,671		
内訳 普通建設事業費	5,222,704	12.1	1,123,450		
うち補助	2,299,598	5.3	140,975		
うち単独	2,860,803	6.7	943,668		
災害復旧事業費	1,376,326	3.2	322,941		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,015,817	100.0	26,617,521		

経常経費充当一般財源等計	22,965,445 千円
経常収支比率	96.7 %（101.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,094,128 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	276,608	0.6	－	276,419
総務費	3,758,791	8.7	187,231	3,083,147
民生費	13,822,205	32.1	400,809	7,150,468
衛生費	4,252,863	9.9	533,473	3,346,945
労働費	4,200	0.0	－	1,200
農林水産業費	2,130,791	5.0	540,056	1,034,926
商工費	1,038,153	2.4	342,413	645,657
土木費	3,907,128	9.1	1,072,119	1,196,438
消防費	2,129,754	5.0	422,779	1,467,688
教育費	4,651,070	10.8	1,723,824	2,508,813
災害復旧費	1,376,326	3.2	－	322,941
公債費	5,667,928	13.2	－	5,582,879
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,015,817	100.0	5,222,704	26,617,521

公営事業等への出資	合計	5,224,218
	病院	1,061,707
	下水道	377,000
	上水道	361,362
	介護サービス	8,673
	国民健康保険	942,299
	その他	2,473,177

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	246,063
再差引収支	62,540
加入世帯数（世帯）	13,557
被保険者数（人）	22,643
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	287

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	7,509,644	7,525,969
基準財政需要額	19,950,086	19,742,351
標準税収入額等	9,513,307	9,558,083
標準財政規模	23,476,030	23,531,849
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	5.1	5.2
公債費負担比率（%）	19.9	19.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.1	7.9
将来負担比率（%）	－	5.5
積立金現在高 財調	3,564,154	3,563,799
減債	9,324,875	9,315,334
特定目的	9,947,609	10,038,632
地方債現在高	49,031,924	49,696,482
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,593,851	1,617,112
保証・補償	－	－
その他	2,559,233	1,786,712
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,959	308,405

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 95.9	98.8 95.1
	市町村民税	99.4 97.5	99.0 96.9
	純固定資産税	98.8 93.8	98.4 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	29,331 人
	２２年国調	31,498 人
	増減率	-6.9 %
面積		255.23 k㎡
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	28,876 人	28,664 人
30. 1. 1	29,358 人	29,148 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	252	322
	2.1	2.5
第２次	2,023	2,128
	16.7	16.6
第３次	9,845	10,399
	81.2	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
30	2074		
和歌山県	新宮市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,113,515	17.3	3,113,515	34.6
地方譲与税	95,439	0.5	95,439	1.1
利子割交付金	9,987	0.1	9,987	0.1
配当割交付金	17,499	0.1	17,499	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,504	0.1	14,504	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	573,552	3.2	573,552	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,498	0.2	27,498	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,570	0.1	12,570	0.1
地方交付税	6,266,431	34.9	5,088,944	56.6
内訳 普通交付税	5,088,944	28.3	5,088,944	56.6
特別交付税	1,177,487	6.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,130,995	56.4	8,953,508	99.5
交通安全対策特別交付金	3,220	0.0	3,220	0.0
分担金・負担金	80,826	0.4	－	－
使用料	244,729	1.4	10,642	0.1
手数料	80,157	0.4	－	－
国庫支出金	2,050,073	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,056,551	5.9	－	－
財産収入	891,947	5.0	30,060	0.3
寄附金	18,943	0.1	－	－
繰入金	366,030	2.0	－	－
繰越金	800,603	4.5	－	－
諸収入	599,687	3.3	781	0.0
地方債	1,638,800	9.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	456,100	2.5	－	－
歳入合計	17,962,561	100.0	8,998,211	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,108,389	99.8	124,496
法定普通税	3,108,389	99.8	124,496
市町村民税	1,362,521	43.8	18,887
内訳 個人均等割	45,132	1.4	－
所得割	1,074,911	34.5	－
法人均等割	109,042	3.5	－
法人税割	133,436	4.3	18,887
固定資産税	1,441,465	46.3	105,609
うち純固定資産税	1,424,338	45.7	105,609
軽自動車税	92,471	3.0	－
市町村たばこ税	211,932	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,126	0.2	－
法定目的税	5,126	0.2	－
内訳 入湯税	5,126	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,113,515	100.0	124,496

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,962,561	17,088,124
歳出総額	17,198,377	16,287,521
歳入歳出差引	764,184	800,603
翌年度に繰越すべき財源	30,115	28,544
実質収支	734,069	772,059
単年度収支	-37,990	150,695
積立金	160,000	10,000
繰上償還金	800,000	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	922,010	160,695

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	287	873,054	3,042
うち消防職員	57	176,472	3,096
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	18,944	2,368
臨時職員	－	－	－
合計	295	891,998	3,024
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	議会議員共同	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.30	7,000
副市区町村長	1	29.10.30	5,940
教育長	1	29.10.30	5,350
議会議長	1	17.10.01	4,070
議会副議長	1	17.10.01	3,740
議会議員	13	17.10.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,597,906	15.1	2,220,674	2,188,287	23.1
うち職員給	1,643,598	9.6	1,491,530	－	－
扶助費	3,320,601	19.3	994,841	993,522	10.5
公債費	3,178,231	18.5	2,295,259	2,292,889	24.3
内訳 元利償還金 元金	3,029,249	17.6	2,151,663	2,149,293	22.7
利子	148,982	0.9	143,596	143,596	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,096,738	52.9	5,510,774	5,474,698	57.9
物件費	2,633,547	15.3	1,900,210	1,617,127	17.1
維持補修費	115,069	0.7	85,594	85,594	0.9
補助費等	1,730,951	10.1	1,387,636	1,171,695	12.4
うち一部事務組合負担金	125,041	0.7	109,949	109,881	1.2
繰出金	1,493,163	8.7	1,205,406	1,108,790	11.7
積立金	431,340	2.5	364,679	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,694,569	9.9	308,477		
うち人件費	73,372	0.4	73,372		
内訳 普通建設事業費	1,536,965	8.9	223,959		
うち補助	586,032	3.4	42,454		
うち単独	894,735	5.2	177,004		
災害復旧事業費	157,604	0.9	84,518		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,198,377	100.0	10,762,776		

経常経費充当一般財源等計	9,457,904 千円
経常収支比率	100.0 %（105.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,526,960 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,243	1.0	－	173,243
総務費	2,086,579	12.1	181,858	1,489,957
民生費	5,578,276	32.4	31,358	2,842,499
衛生費	2,255,401	13.1	109,240	1,799,051
労働費	3,901	0.0	－	901
農林水産業費	268,881	1.6	99,461	153,960
商工費	449,165	2.6	121,038	285,987
土木費	877,805	5.1	514,451	292,967
消防費	630,158	3.7	72,498	515,825
教育費	1,539,133	8.9	407,061	828,609
災害復旧費	157,604	0.9	－	84,518
公債費	3,178,231	18.5	－	2,295,259
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,198,377	100.0	1,536,965	10,762,776

公営事業等への出資状況 合計	2,629,399	
病院	839,130	
上水道	242,046	
簡易水道	55,060	
市場	42,458	
国民健康保険	360,956	
その他	1,089,749	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	121,775	
再差引収支	76,013	
加入世帯数（世帯）	5,120	
被保険者数（人）	8,054	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89	
国庫支出金	－	
保険給付費	324	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,889,452	2,916,588
基準財政需要額	7,939,781	8,001,284
標準税収入額等	3,684,135	3,718,434
標準財政規模	9,229,227	9,365,671
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率（%）	8.0	8.2
公債費負担比率（%）	19.9	21.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	15.7	16.1
将来負担比率（%）	57.8	78.6
積立金現在高 財調	2,220,000	2,060,000
減債	1,965,000	1,843,000
特定目的	3,738,908	3,924,468
地方債現在高	24,091,399	25,481,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,795,200	138,810
保証・補償	－	－
その他	767,742	495,944
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	98.9 92.8	98.9 92.3
市町村民税	99.0 96.1	99.0 95.7
純固定資産税	98.8 88.8	98.6 88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	62,616 人
	２２年国調	65,840 人
	増減率	-4.9 %
面積		228.21 k㎡
人口密度		274 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	62,682 人	62,327 人
30. 1. 1	63,643 人	63,318 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,704	5,893
	18.8	19.0
第２次	6,624	6,704
	21.8	21.6
第３次	18,052	18,414
	59.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2082		
和歌山県	紀の川市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,609,370	21.9	6,280,475	35.0
地方譲与税	265,862	0.9	265,862	1.5
利子割交付金	21,438	0.1	21,438	0.1
配当割交付金	37,629	0.1	37,629	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,353	0.1	31,353	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,061,170	3.5	1,061,170	5.9
ゴルフ場利用税交付金	25,433	0.1	25,433	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,193	0.3	82,193	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,868	0.1	37,868	0.2
地方交付税	10,999,596	36.5	10,007,402	55.8
内 普通交付税	10,007,402	33.2	10,007,402	55.8
特別交付税	992,194	3.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,171,912	63.7	17,850,823	99.5
交通安全対策特別交付金	5,002	0.0	5,002	0.0
分担金・負担金	252,857	0.8	-	-
使用料	225,481	0.7	8,699	0.0
手数料	157,093	0.5	-	-
国庫支出金	3,313,392	11.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,131,623	7.1	-	-
財産収入	69,615	0.2	20,242	0.1
寄附金	58,174	0.2	-	-
繰入金	616,007	2.0	-	-
繰越金	811,828	2.7	-	-
諸収入	309,335	1.0	59,563	0.3
地方債	2,992,500	9.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	905,300	3.0	-	-
歳入合計	30,114,819	100.0	17,944,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,280,475	95.0	49,579
法定普通税	6,280,475	95.0	49,579
市町村民税	2,909,545	44.0	49,579
内 個人均等割	103,657	1.6	-
所得割	2,407,882	36.4	-
法人均等割	126,511	1.9	-
訳 法人税割	271,495	4.1	49,579
固定資産税	2,785,316	42.1	-
うち純固定資産税	2,778,731	42.0	-
軽自動車税	249,091	3.8	-
市町村たばこ税	336,523	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	328,895	5.0	-
法定目的税	328,895	5.0	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	328,895	5.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,609,370	100.0	49,579

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,114,819	31,253,464
歳出総額	29,129,185	30,441,636
歳入歳出差引	985,634	811,828
翌年度に繰越すべき財源	168,203	49,571
実質収支	817,431	762,257
単年度収支	55,174	155,374
積立金	334,522	684,115
繰上償還金	818	1,304,870
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	390,514	2,144,359

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	475	1,567,500	3,300
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	102,196	3,524
教育公務員	5	20,130	4,026
臨時職員	-	-	-
合計	480	1,587,630	3,308
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,051
副市区町村長	2	19.04.01	6,790
教育長	1	19.04.01	6,111
議会議長	1	17.11.07	4,600
議会副議長	1	17.11.07	4,100
議会議員	20	17.11.07	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,254,878	14.6	3,935,428	3,922,627	20.8
うち職員給	2,884,003	9.9	2,580,657	-	-
扶助費	5,276,136	18.1	1,901,214	1,900,025	10.1
公債費	4,249,253	14.6	4,230,692	4,230,692	22.4
内 元利償還金 元金	4,077,215	14.0	4,059,576	4,059,576	21.5
利子	172,038	0.6	171,116	171,116	0.9
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,780,267	47.3	10,067,334	10,053,344	53.3
物件費	3,436,496	11.8	2,492,616	1,965,207	10.4
維持補修費	212,984	0.7	102,008	102,008	0.5
補助費等	2,950,720	10.1	2,716,792	2,436,456	12.9
うち一部事務組合負担金	1,338,831	4.6	1,338,831	1,270,462	6.7
繰出金	3,479,651	11.9	2,985,019	2,702,945	14.3
積立金	1,420,770	4.9	1,410,869	-	-
投資・出資金・貸付金	190,121	0.7	160,021	12,605	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,658,176	12.6	626,434		
うち人件費	86,482	0.3	86,482		
内 普通建設事業費	3,372,344	11.6	579,080		
うち補助	1,304,448	4.5	64,006		
うち単独	1,944,562	6.7	501,405		
訳 災害復旧事業費	285,832	1.0	47,354		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,129,185	100.0	20,561,093		

経常経費充当一般財源等計 17,272,565 千円
経常収支比率 91.6 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 21,546,727 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,341	0.8	-	239,341
総務費	4,458,237	15.3	176,651	3,855,555
民生費	10,117,461	34.7	744,265	5,284,202
衛生費	2,939,022	10.1	366,142	2,438,367
労働費	416	0.0	-	416
農林水産業費	847,492	2.9	297,999	429,669
商工費	332,787	1.1	22,530	288,229
土木費	1,970,311	6.8	718,913	1,161,880
消防費	1,278,290	4.4	258,900	978,738
教育費	2,410,743	8.3	786,944	1,606,650
災害復旧費	285,832	1.0	-	47,354
公債費	4,249,253	14.6	-	4,230,692
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,129,185	100.0	3,372,344	20,561,093

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	4,286,652	
公営事業 下水道	690,149	
病院	589,002	
上水道	217,999	
工業用水道	-	
国民健康保険	715,404	
その他	2,074,098	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	50,157
再差引収支	-48,542
加入世帯数（世帯）	9,694
被保険者数（人）	16,767
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	-
保険給付費	319

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,128,171	6,041,527
基準財政需要額	15,529,188	15,187,690
標準税収入額等	7,744,519	7,624,796
標準財政規模	18,657,291	18,543,987
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	4.4	4.1
公債費負担比率（%）	19.6	25.2
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.5	9.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,201,002	4,866,480
減債	1,940,727	1,858,738
特定目的	4,521,107	4,098,848
地方債現在高	28,340,349	29,425,064
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,721,312	715,866
保証・補償	-	-
その他	915,993	684,635
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	739,934	739,345

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.0 95.8	98.8 95.2
	市町村民税	99.3 97.3	99.1 96.7
	純固定資産税	98.8 94.4	98.7 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	53,452 人
	２２年国調	52,882 人
	増減率	1.1 %
面積		38.51 k㎡
人口密度		1,388 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	53,908 人	53,546 人
30. 1. 1	53,955 人	53,615 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	800	761
	3.3	3.4
第２次	5,819	5,416
	23.9	24.1
第３次	17,681	16,294
	72.8	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2091	地方交付税種地	2－4
和歌山県	岩出市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,847,766	32.8	5,522,846	56.9
地方譲与税	119,895	0.7	119,895	1.2
利子割交付金	20,440	0.1	20,440	0.2
配当割交付金	35,914	0.2	35,914	0.4
株式等譲渡所得割交付金	30,022	0.2	30,022	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	868,304	4.9	868,304	8.9
ゴルフ場利用税交付金	4,955	0.0	4,955	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,201	0.2	37,201	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	58,347	0.3	58,347	0.6
地方交付税	3,621,077	20.3	3,000,588	30.9
内 普通交付税	3,000,588	16.8	3,000,588	30.9
特別交付税	620,489	3.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,643,921	59.7	9,698,512	99.8
交通安全対策特別交付金	4,922	0.0	4,922	0.1
分担金・負担金	319,014	1.8	-	-
使用料	276,030	1.5	10,829	0.1
手数料	139,962	0.8	-	-
国庫支出金	2,602,709	14.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,216,893	6.8	-	-
財産収入	29,846	0.2	-	-
寄附金	5,456	0.0	-	-
繰入金	1,124,360	6.3	-	-
繰越金	479,886	2.7	-	-
諸収入	173,127	1.0	-	-
地方債	804,988	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	731,688	4.1	-	-
歳入合計	17,821,114	100.0	9,714,263	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,522,846	94.4	30,656
法定普通税	5,522,846	94.4	30,656
市町村民税	2,720,369	46.5	30,656
内 個人均等割	89,371	1.5	-
所得割	2,345,617	40.1	-
法人均等割	107,137	1.8	-
訳 法人税割	178,244	3.0	30,656
固定資産税	2,242,725	38.4	-
うち純固定資産税	2,237,089	38.3	-
軽自動車税	181,420	3.1	-
市町村たばこ税	378,332	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	324,920	5.6	-
法定目的税	324,920	5.6	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	324,920	5.6	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,847,766	100.0	30,656

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,821,114	17,139,299
歳出総額	17,277,874	16,659,413
歳入歳出差引	543,240	479,886
翌年度に繰越すべき財源	104,319	41,040
実質収支	438,921	438,846
単年度収支	75	224
積立金	214,068	106,764
繰上償還金	81,200	93,092
積立金取崩し額	260,149	119,310
実質単年度収支	35,194	80,770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	259	747,215	2,885
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	45,000	2,500
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	261	754,969	2,893
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	2	18.04.01	6,200
教育長	1	23.10.01	5,600
議会議長	1	23.10.01	4,400
議会副議長	1	23.10.01	3,900
議会議員	14	23.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,114,654	12.2	1,879,490	1,827,974	17.5
うち職員給	1,396,719	8.1	1,173,735	-	-
扶助費	4,532,827	26.2	1,452,193	1,448,500	13.9
公債費	1,248,265	7.2	1,248,265	1,167,065	11.2
内 元利償還金 元金	1,191,571	6.9	1,191,571	1,110,371	10.6
利子	56,694	0.3	56,694	56,694	0.5
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,895,746	45.7	4,579,948	4,443,539	42.5
物件費	2,647,820	15.3	2,129,794	1,603,819	15.4
維持補修費	56,630	0.3	54,351	54,351	0.5
補助費等	1,502,703	8.7	1,440,177	1,259,918	12.1
うち一部事務組合負担金	683,465	4.0	683,465	678,983	6.5
繰出金	2,205,072	12.8	1,739,342	1,645,166	15.7
積立金	1,232,270	7.1	1,198,298	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,737,633	10.1	854,205		
うち人件費	49,766	0.3	49,766		
内 普通建設事業費	1,659,298	9.6	809,516		
うち補助	469,563	2.7	155,288		
うち単独	1,098,295	6.4	603,653		
訳 災害復旧事業費	78,335	0.5	44,689		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,277,874	100.0	11,996,115		

経常経費充当一般財源等計 9,006,793 千円

経常収支比率 86.2 %（92.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,539,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,688	0.9	-	155,688
総務費	1,957,753	11.3	56,859	1,779,319
民生費	7,023,084	40.6	52,443	3,398,935
衛生費	2,136,323	12.4	31,736	1,968,424
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	128,696	0.7	71,881	95,922
商工費	105,599	0.6	624	95,808
土木費	1,581,823	9.2	573,932	1,232,123
消防費	825,963	4.8	203,792	714,010
教育費	2,036,345	11.8	668,031	1,262,932
災害復旧費	78,335	0.5	-	44,689
公債費	1,248,265	7.2	-	1,248,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,277,874	100.0	1,659,298	11,996,115

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	2,599,346
下水道	673,404
病院	389,200
上水道	5,074
工業用水道	-
国民健康保険	520,469
その他	1,011,199

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	81,218
再差引収支	39,815
加入世帯数（世帯）	7,273
被保険者数（人）	12,356
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	307

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,244,168	5,152,191
基準財政需要額	8,272,218	7,927,334
標準税収入額等	6,655,993	6,532,525
標準財政規模	10,388,269	9,969,065
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	4.2	4.4
公債費負担比率（%）	10.0	10.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	3.7	3.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,473,212	1,519,293
減債	2,040,203	2,039,977
特定目的	2,795,546	2,533,507
地方債現在高	6,492,648	6,879,231
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,990,020	2,992,302
保証・補償	-	-
その他	151	80,879
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	308,015	307,920

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度	平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1	97.5	99.1	97.3
	市町村民税	99.2	97.9	99.3	97.7
	純固定資産税	99.0	96.8	98.9	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,206	人
	２２年国調	10,391	人
	増減率	-11.4	%
面積		128.34	k㎡
人口密度		72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,914 人	8,889 人
30. 1. 1	9,158 人	9,132 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	573	628
	13.3	13.3
第２次	1,157	1,340
	26.8	28.3
第３次	2,581	2,771
	59.9	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	3046	地方交付税種地	２－２
和歌山県	紀美野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	823,205	11.6	823,205	18.5
地方譲与税	71,272	1.0	71,272	1.6
利子割交付金	2,668	0.0	2,668	0.1
配当割交付金	4,670	0.1	4,670	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,858	0.1	3,858	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	161,661	2.3	161,661	3.6
ゴルフ場利用税交付金	30,192	0.4	30,192	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,046	0.3	22,046	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,679	0.0	2,679	0.1
地方交付税	3,784,328	53.1	3,311,249	74.3
内 普通交付税	3,311,249	46.5	3,311,249	74.3
特別交付税	473,079	6.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,906,579	68.9	4,433,500	99.4
交通安全対策特別交付金	733	0.0	733	0.0
分担金・負担金	12,807	0.2	－	－
使用料	96,836	1.4	2,194	0.0
手数料	106,621	1.5	－	－
国庫支出金	259,738	3.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	305,163	4.3	－	－
財産収入	14,224	0.2	9,991	0.2
寄附金	6,750	0.1	－	－
繰入金	113,047	1.6	－	－
繰越金	541,976	7.6	－	－
諸収入	71,010	1.0	11,746	0.3
地方債	687,712	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,302	2.5	－	－
歳入合計	7,123,196	100.0	4,458,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	823,099	100.0	－
法定普通税	823,099	100.0	－
市町村民税	332,875	40.4	－
内 個人均等割	13,696	1.7	－
所得割	295,109	35.8	－
法人均等割	14,261	1.7	－
訳 法人税割	9,809	1.2	－
固定資産税	415,054	50.4	－
うち純固定資産税	412,576	50.1	－
軽自動車税	36,932	4.5	－
市町村たばこ税	38,238	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	106	0.0	－
法定目的税	106	0.0	－
内 入湯税	106	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	823,205	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	7,123,196	7,681,020
歳出総額	6,761,211	7,139,044
歳入歳出差引	361,985	541,976
翌年度に繰越すべき財源	28,781	19,748
実質収支	333,204	522,228
単年度収支	-189,024	1,615
積立金	262,162	261,302
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	88,969	283,635
実質単年度収支	-15,831	-20,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	154	437,360	2,840
うち消防職員	38	108,338	2,851
うち技能労務員	7	17,339	2,477
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	155	441,135	2,846
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,700
副市区町村長	1	28.04.01	5,800
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	18.04.01	2,950
議会副議長	1	18.04.01	2,400
議会議員	10	18.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,217,236	18.0	1,172,485	1,136,222	24.5
うち職員給	785,000	11.6	749,690	－	－
扶助費	424,983	6.3	152,841	152,721	3.3
公債費	1,221,509	18.1	1,212,019	1,212,019	26.1
内 元利償還金 元金	1,168,357	17.3	1,159,490	1,159,490	25.0
利子	53,152	0.8	52,529	52,529	1.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,863,728	42.4	2,537,345	2,500,962	53.9
物件費	853,628	12.6	607,287	470,613	10.1
維持補修費	164,932	2.4	147,157	98,683	2.1
補助費等	992,139	14.7	899,597	776,107	16.7
うち一部事務組合負担金	147,346	2.2	147,346	134,548	2.9
繰出金	826,005	12.2	733,616	594,843	12.8
積立金	269,547	4.0	261,268	－	－
投資・出資金・貸付金	86,815	1.3	86,815	85,815	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	704,417	10.4	190,248		
うち人件費	51,411	0.8	44,358		
内 普通建設事業費	642,704	9.5	169,909		
うち補助	58,506	0.9	8,287		
うち単独	578,023	8.5	157,272		
訳 災害復旧事業費	61,713	0.9	20,339		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,761,211	100.0	5,463,333		

経常経費充当一般財源等計	4,527,023 千円
経常収支比率	97.6 %（101.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,825,318 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,630	1.2	2,895	79,881
総務費	908,588	13.4	54,033	780,598
民生費	1,478,686	21.9	15,866	1,039,302
衛生費	1,123,745	16.6	22,923	1,083,636
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	316,135	4.7	27,117	216,493
商工費	106,564	1.6	11,776	65,682
土木費	602,782	8.9	428,427	187,390
消防費	455,807	6.7	32,979	401,417
教育費	403,052	6.0	46,688	376,576
災害復旧費	61,713	0.9	－	20,339
公債費	1,221,509	18.1	－	1,212,019
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,761,211	100.0	642,704	5,463,333

繰出金	合計	1,426,129
営病院		600,124
事簡易水道		131,933
業介護サービス		22,154
等下水道		16,000
へ国民健康保険		172,446
出のその他		483,472

国民健康保険事業の状況	実質収支	18,818
	再差引収支	-12,633
	加入世帯数（世帯）	1,604
	被保険者数（人）	2,590
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	315

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	898,610	889,544
基準財政需要額	4,106,251	4,124,516
標準税収入額等	1,124,349	1,114,536
標準財政規模	4,615,900	4,697,054
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	7.2	11.1
公債費負担比率（％）	20.8	18.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	7.7
将来負担比率（％）	64.2	78.0
積立金現在高 財調	2,377,689	2,204,496
減債	30,902	30,893
特定目的	1,306,248	1,322,950
地方債現在高	8,705,002	9,185,647
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	21,523	29,064
その他	66,765	18,378
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	75,706	75,694

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9	97.3
	市町村民税	98.9	98.1
	純固定資産税	98.9	96.8
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1	97.5
	市町村民税	99.2	98.5
	純固定資産税	99.0	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	16,992 人
	２２年国調	18,230 人
	増減率	-6.8 %
面積		151.69 k㎡
人口密度		112 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,970 人	16,892 人
30. 1. 1	17,178 人	17,103 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,028	2,208
	24.0	24.9
第２次	1,800	1,888
	21.3	21.3
第３次	4,613	4,762
	54.6	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
30	3411	地方交付税種地	２－３
和歌山県	かつらぎ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,014,820	19.9	1,915,171	34.2
地方譲与税	98,312	1.0	98,312	1.8
利子割交付金	5,106	0.1	5,106	0.1
配当割交付金	8,958	0.1	8,958	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,449	0.1	7,449	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	303,193	3.0	303,193	5.4
ゴルフ場利用税交付金	6,993	0.1	6,993	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,519	0.3	30,519	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,272	0.1	8,272	0.1
地方交付税	3,684,166	36.3	3,207,702	57.2
内訳 普通交付税	3,207,702	31.6	3,207,702	57.2
特別交付税	476,464	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,167,788	60.8	5,591,675	99.7
交通安全対策特別交付金	2,321	0.0	2,321	0.0
分担金・負担金	20,559	0.2	－	－
使用料	167,240	1.6	10,452	0.2
手数料	34,667	0.3	－	－
国庫支出金	819,572	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	758,860	7.5	－	－
財産収入	71,362	0.7	－	－
寄附金	187,193	1.8	－	－
繰入金	445,824	4.4	－	－
繰越金	304,436	3.0	－	－
諸収入	163,477	1.6	3,241	0.1
地方債	995,900	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	292,900	2.9	－	－
歳入合計	10,139,199	100.0	5,607,689	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,912,135	94.9	－
法定普通税	1,912,135	94.9	－
市町村民税	685,659	34.0	－
内訳 個人均等割	26,638	1.3	－
所得割	573,307	28.5	－
法人均等割	39,747	2.0	－
法人税割	45,967	2.3	－
固定資産税	1,050,642	52.1	－
うち純固定資産税	1,049,857	52.1	－
軽自動車税	70,178	3.5	－
市町村たばこ税	105,656	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	102,685	5.1	－
法定目的税	102,685	5.1	－
内訳 入湯税	3,036	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	99,649	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,014,820	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,139,199	10,814,764
歳出総額	9,789,925	10,510,328
歳入歳出差引	349,274	304,436
翌年度に繰越すべき財源	113,940	54,073
実質収支	235,334	250,363
単年度収支	-15,029	-5,409
積立金	126,897	114,200
繰上償還金	－	115,923
積立金取崩し額	176,000	361,000
実質単年度収支	-64,132	-136,286

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	530,712	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	170	538,789	3,169
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	6,000
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,500
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,424,319	14.5	1,332,445	1,313,791	22.3
うち職員給	935,719	9.6	856,586	－	－
扶助費	843,800	8.6	245,717	235,698	4.0
公債費	1,516,842	15.5	1,486,286	1,486,286	25.2
内訳 元利償還金 元金	1,421,365	14.5	1,390,841	1,390,841	23.6
利子	95,477	1.0	95,445	95,445	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,784,961	38.7	3,064,448	3,035,775	51.4
物件費	1,976,937	20.2	1,420,676	1,114,648	18.9
維持補修費	39,010	0.4	32,469	32,469	0.6
補助費等	1,128,702	11.5	959,173	760,295	12.9
うち一部事務組合負担金	525,243	5.4	499,645	497,126	8.4
繰出金	1,262,234	12.9	1,101,680	989,729	16.8
積立金	364,126	3.7	339,704	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,233,955	12.6	170,308		
うち人件費	48,347	0.5	48,347		
内訳 普通建設事業費	994,379	10.2	164,475		
うち補助	457,691	4.7	11,811		
うち単独	483,323	4.9	151,524		
災害復旧事業費	239,576	2.4	5,833		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,789,925	100.0	7,088,458		

経常経費充当一般財源等計	5,932,916 千円
経常収支比率	100.5 %（105.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,437,732 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,771	1.0	－	97,770
総務費	1,407,448	14.4	28,179	1,271,615
民生費	2,684,077	27.4	1,449	1,794,289
衛生費	713,995	7.3	112,973	519,413
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	656,595	6.7	121,933	326,255
商工費	112,589	1.2	－	100,323
土木費	1,098,523	11.2	564,440	491,887
消防費	393,162	4.0	2,100	362,954
教育費	869,347	8.9	163,305	631,833
災害復旧費	239,576	2.4	－	5,833
公債費	1,516,842	15.5	－	1,486,286
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,789,925	100.0	994,379	7,088,458

繰出金 合計	1,286,158	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	34,675
営業 下水道	255,322	再差引収支	606
事業 上水道	23,924	加入世帯数（世帯）	2,897
観光施設	10,962	被保険者数（人）	5,028
簡易水道	702	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	220,225	国庫支出金	－
その他	775,023	保険給付費	355

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,863,487	1,856,914
基準財政需要額	5,055,463	4,938,122
標準税収入額等	2,363,371	2,355,267
標準財政規模	5,864,040	5,780,140
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	4.0	4.3
公債費負担比率（％）	20.0	21.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.6	11.6
将来負担比率（％）	111.7	113.1
積立金現在高 財調	800,619	849,722
減債	32,787	3,497
特定目的	1,548,878	1,574,439
地方債現在高	15,486,014	15,911,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,559,602	2,144,421
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 93.1	98.9 92.8
	市町村民税	99.2 96.6	99.1 96.4
	純固定資産税	98.7 91.6	98.8 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	4,377	人
２２年国調	4,963	人
増減率	-11.8	%
面積	44.15	k㎡
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	4,324	人	4,315	人
30. 1. 1	4,431	人	4,424	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	435	538
	21.7	23.2
第２次	381	476
	19.0	20.5
第３次	1,187	1,304
	59.3	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	3437		
和歌山県	九度山町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	418,427	12.6	418,427	20.5
地方譲与税	25,304	0.8	25,304	1.2
利子割交付金	1,470	0.0	1,470	0.1
配当割交付金	2,576	0.1	2,576	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,140	0.1	2,140	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	72,077	2.2	72,077	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,792	0.2	7,792	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	919	0.0	919	0.0
地方交付税	1,659,196	49.8	1,512,061	74.0
内訳 普通交付税	1,512,061	45.4	1,512,061	74.0
特別交付税	147,135	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,189,901	65.7	2,042,766	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,513	0.1	－	－
使用料	47,839	1.4	－	－
手数料	3,312	0.1	－	－
国庫支出金	178,476	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	176,789	5.3	－	－
財産収入	17,451	0.5	－	－
寄附金	211,493	6.3	－	－
繰入金	140,584	4.2	－	－
繰越金	6,152	0.2	－	－
諸収入	62,375	1.9	12	0.0
地方債	294,458	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,258	2.6	－	－
歳入合計	3,332,343	100.0	2,042,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	418,427	100.0	－
法定普通税	418,427	100.0	－
市町村民税	174,984	41.8	－
内訳 個人均等割	7,218	1.7	－
所得割	157,951	37.7	－
法人均等割	6,155	1.5	－
法人税割	3,660	0.9	－
固定資産税	209,080	50.0	－
うち純固定資産税	209,080	50.0	－
軽自動車税	18,938	4.5	－
市町村たばこ税	15,425	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	418,427	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,332,343	3,274,732
歳出総額	3,279,892	3,248,580
歳入歳出差引	52,451	26,152
翌年度に繰越すべき財源	3,398	439
実質収支	49,053	25,713
単年度収支	23,340	-9,968
積立金	250	293
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	72,000	80,000
実質単年度収支	-48,410	-89,675

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	72	216,576	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	17,997	3,599
臨時職員	－	－	－
合計	77	234,573	3,046
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,400
教育長	1	28.04.01	4,950
議会議長	1	8.04.01	2,700
議会副議長	1	8.04.01	2,200
議会議員	8	8.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	637,274	19.4	593,810	567,235	26.7
うち職員給	406,759	12.4	367,707	－	－
扶助費	232,239	7.1	78,870	78,870	3.7
公債費	485,886	14.8	468,921	468,921	22.0
内訳 元利償還金 元金	459,928	14.0	442,963	442,963	20.8
利子	25,646	0.8	25,646	25,646	1.2
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
（義務的経費計）	1,355,399	41.3	1,141,601	1,115,026	52.4
物件費	700,542	21.4	435,626	410,876	19.3
維持補修費	7,564	0.2	6,371	6,371	0.3
補助費等	317,763	9.7	228,172	216,632	10.2
うち一部事務組合負担金	176,863	5.4	171,563	171,479	8.1
繰出金	486,670	14.8	447,552	349,579	16.4
積立金	102,350	3.1	5,003	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	309,604	9.4	60,869		
うち人件費	42,779	1.3	42,779		
内訳 普通建設事業費	269,095	8.2	44,986		
うち補助	97,570	3.0	18,610		
うち単独	149,764	4.6	26,315		
災害復旧事業費	40,509	1.2	15,883		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,279,892	100.0	2,325,194		

経常経費充当一般財源等計	2,098,484 千円
経常収支比率	98.6 %（102.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,377,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,380	1.7	－	56,380
総務費	695,806	21.2	1,120	410,845
民生費	713,314	21.7	4,165	474,381
衛生費	246,595	7.5	332	234,893
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	170,736	5.2	51,929	98,795
商工費	91,944	2.8	1,012	51,937
土木費	302,405	9.2	182,361	123,076
消防費	173,993	5.3	10,327	155,070
教育費	302,324	9.2	17,849	235,013
災害復旧費	40,509	1.2	－	15,883
公債費	485,886	14.8	－	468,921
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,279,892	100.0	269,095	2,325,194

繰出金	合計	486,670
営業収支	下水道	119,651
	簡易水道	70,277
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	68,511
	その他	228,231

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	47,871
再差引収支	41,126
加入世帯数（世帯）	785
被保険者数（人）	1,294
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	429

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	411,664	406,777
基準財政需要額	1,923,497	1,933,675
標準税収入額等	518,897	511,469
標準財政規模	2,116,216	2,125,167
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	2.3	1.2
公債費負担比率（％）	19.7	20.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.6	15.4
将来負担比率（％）	88.0	91.3
積立金現在高 財調	307,502	359,252
減債	36,295	36,272
特定目的	291,131	257,237
地方債現在高	4,200,922	4,366,392
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,000	9,000
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	133,192	133,186

徴収率（％） 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	97.6	99.3	97.7
市町村民税	99.9	99.2	99.7	98.9
純固定資産税	98.6	96.1	98.9	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,352	人
２２年国調	3,975	人
増減率	-15.7	%
面積	137.03	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,073	人	3,032	人
30. 1. 1	3,126	人	3,092	人
増減率	-1.7	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	56	99
	3.3	5.0
第２次	208	269
	12.3	13.6
第３次	1,433	1,617
	84.4	81.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	3445		
和歌山県	高野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	345,554	1.5	336,318	17.4
地方譲与税	34,954	0.2	34,954	1.8
利子割交付金	1,249	0.0	1,249	0.1
配当割交付金	2,193	0.0	2,193	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,831	0.0	1,831	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	75,231	0.3	75,231	3.9
ゴルフ場利用税交付金	2,844	0.0	2,844	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,822	0.0	10,822	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	216	0.0	216	0.0
地方交付税	1,560,072	6.7	1,449,593	75.2
内訳 普通交付税	1,449,593	6.2	1,449,593	75.2
特別交付税	110,479	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,034,966	8.8	1,915,251	99.3
交通安全対策特別交付金	498	0.0	498	0.0
分担金・負担金	27,479	0.1	－	－
使用料	59,276	0.3	2,434	0.1
手数料	18,031	0.1	－	－
国庫支出金	208,081	0.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	133,846	0.6	－	－
財産収入	5,579	0.0	1,515	0.1
寄附金	19,654,288	84.7	－	－
繰入金	471,222	2.0	－	－
繰越金	166,611	0.7	－	－
諸収入	103,750	0.4	9,006	0.5
地方債	324,432	1.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,832	0.3	－	－
歳入合計	23,208,059	100.0	1,928,704	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	336,318	97.3	－
法定普通税	336,318	97.3	－
市町村民税	146,524	42.4	－
内訳 個人均等割	5,224	1.5	－
所得割	120,075	34.7	－
法人均等割	10,460	3.0	－
法人税割	10,765	3.1	－
固定資産税	158,932	46.0	－
うち純固定資産税	153,492	44.4	－
軽自動車税	11,904	3.4	－
市町村たばこ税	18,958	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,236	2.7	－
法定目的税	9,236	2.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	9,236	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	345,554	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	23,208,059	3,925,290
歳出総額	23,002,708	3,758,679
歳入歳出差引	205,351	166,611
翌年度に繰越すべき財源	149,920	60,449
実質収支	55,431	106,162
単年度収支	-50,731	-7,355
積立金	55,460	52,952
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	365,235	101,000
実質単年度収支	-360,506	-55,403

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	300,780	2,785
うち消防職員	25	63,550	2,542
うち技能労務員	3	6,447	2,149
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	300,780	2,785
ラスパイレス指数			89.4

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,300
副市区町村長	1	17.04.01	5,400
教育長	1	17.04.01	4,950
議会議長	1	17.04.01	2,500
議会副議長	1	17.04.01	2,000
議会議員	9	17.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	857,961	3.7	819,882	790,995	39.4
うち職員給	569,761	2.5	536,906	－	－
扶助費	133,691	0.6	47,919	47,593	2.4
公債費	333,823	1.5	302,020	302,020	15.0
内訳 元利償還金 元金	315,998	1.4	284,195	284,195	14.1
利子	17,825	0.1	17,825	17,825	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,325,475	5.8	1,169,821	1,140,608	56.8
物件費	13,141,750	57.1	498,358	385,071	19.2
維持補修費	21,096	0.1	19,778	5,968	0.3
補助費等	328,439	1.4	252,905	164,761	8.2
うち一部事務組合負担金	88,547	0.4	88,547	88,547	4.4
繰出金	441,135	1.9	380,349	265,352	13.2
積立金	7,152,432	31.1	90,005	－	－
投資・出資金・貸付金	63,200	0.3	63,200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	529,181	2.3	130,082		
うち人件費	26,293	0.1	26,293		
内訳 普通建設事業費	284,514	1.2	91,538		
うち補助	85,242	0.4	22,873		
うち単独	198,902	0.9	68,480		
災害復旧事業費	244,667	1.1	38,544		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,002,708	100.0	2,604,498		

経常経費充当一般財源等計 1,961,760 千円

経常収支比率 97.7 %（101.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,809,849 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,515	0.2	－	51,515
総務費	20,379,753	88.6	52,134	700,683
民生費	587,972	2.6	2,940	428,313
衛生費	417,814	1.8	5,508	370,096
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	71,902	0.3	27,972	59,109
商工費	265,881	1.2	38,552	151,469
土木費	233,486	1.0	147,741	117,994
消防費	195,694	0.9	3,214	188,480
教育費	220,201	1.0	6,453	196,275
災害復旧費	244,667	1.1	－	38,544
公債費	333,823	1.5	－	302,020
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,002,708	100.0	284,514	2,604,498

区分	決算額（A）
繰出金 合計	459,578
営業収支 下水道	46,000
簡易水道	16,000
上水道	13,340
病院	5,103
国民健康保険	202,097
その他	177,038

国民健康保険事業の状況	
実質収支	89,100
再差引収支	99,717
加入世帯数（世帯）	568
被保険者数（人）	876
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	359

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	379,874	385,478
基準財政需要額	1,831,384	1,856,567
標準税収入額等	475,079	491,673
標準財政規模	2,004,504	2,044,258
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	2.8	5.2
公債費負担比率（％）	10.7	11.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	892,151	1,201,926
減債	40,624	40,619
特定目的	7,640,817	641,350
地方債現在高	3,441,959	3,433,525
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	81,376	81,373

収現率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
徴収	合計	99.6	98.7	99.6	98.9
徴収	市町村民税	99.4	98.7	99.5	98.9
徴収	純固定資産税	99.7	98.7	99.6	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	12,200 人
	２２年国調	13,210 人
	増減率	-7.6 %
面積		20.79 k㎡
人口密度		587 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	12,078 人	12,037 人
30. 1. 1	12,304 人	12,264 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	902	1,005
	15.8	16.3
第２次	1,304	1,438
	22.9	23.4
第３次	3,491	3,711
	61.3	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型
30	3615	Ⅲ－２
和歌山県	湯浅町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,121,400	9.2	1,097,670	32.8
地方譲与税	42,281	0.3	42,281	1.3
利子割交付金	3,565	0.0	3,565	0.1
配当割交付金	6,261	0.1	6,261	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,226	0.0	5,226	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	226,394	1.8	226,394	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,166	0.1	13,166	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,212	0.0	4,212	0.1
地方交付税	2,199,043	18.0	1,933,125	57.7
内訳 普通交付税	1,933,125	15.8	1,933,125	57.7
特別交付税	265,918	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,621,548	29.6	3,331,900	99.5
交通安全対策特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.0
分担金・負担金	96,394	0.8	－	－
使用料	99,486	0.8	4,939	0.1
手数料	6,855	0.1	－	－
国庫支出金	960,663	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	531,744	4.3	－	－
財産収入	26,251	0.2	11,165	0.3
寄附金	5,038,581	41.2	－	－
繰入金	653,410	5.3	－	－
繰越金	358,552	2.9	－	－
諸収入	66,387	0.5	550	0.0
地方債	778,103	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	160,503	1.3	－	－
歳入合計	12,239,221	100.0	3,349,801	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,095,677	97.7	30,805
法定普通税	1,095,677	97.7	30,805
市町村民税	494,267	44.1	－
内訳 個人均等割	18,241	1.6	－
所得割	408,372	36.4	－
法人均等割	27,363	2.4	－
法人税割	40,291	3.6	－
固定資産税	469,019	41.8	30,805
うち純固定資産税	466,930	41.6	30,805
軽自動車税	45,063	4.0	－
市町村たばこ税	87,328	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,723	2.3	－
法定目的税	25,723	2.3	－
内訳 入湯税	1,993	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	23,730	2.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,121,400	100.0	30,805

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,239,221	11,171,496
歳出総額	11,736,168	10,812,944
歳入歳出差引	503,053	358,552
翌年度に繰越すべき財源	320,689	57,408
実質収支	182,364	301,144
単年度収支	-118,780	113,508
積立金	160,344	171,313
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	41,564	284,821

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	318,123	2,719
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,815	3,363
教育公務員	3	11,307	3,769
臨時職員	－	－	－
合計	120	329,430	2,745
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,500
副市区町村長	1	28.07.01	5,600
教育長	1	28.07.01	5,200
議会議長	1	12.12.01	2,800
議会副議長	1	12.12.01	2,350
議会議員	8	12.12.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	859,297	7.3	734,997	698,017	19.9
うち職員給	536,328	4.6	424,758	－	－
扶助費	938,513	8.0	211,555	211,528	6.0
公債費	647,658	5.5	608,177	608,177	17.3
内訳 元利償還金 元金	584,522	5.0	554,391	554,391	15.8
利子	63,136	0.5	53,786	53,786	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,445,468	20.8	1,554,729	1,517,722	43.2
物件費	4,093,256	34.9	455,333	365,698	10.4
維持補修費	43,310	0.4	13,652	13,652	0.4
補助費等	1,008,562	8.6	786,866	743,212	21.2
うち一部事務組合負担金	676,716	5.8	672,591	652,760	18.6
繰出金	696,306	5.9	573,568	450,648	12.8
積立金	1,801,707	15.4	184,078	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,647,559	14.0	382,047		
うち人件費	51,527	0.4	51,527		
内訳 普通建設事業費	1,573,731	13.4	348,427		
うち補助	1,226,025	10.4	252,390		
うち単独	332,328	2.8	80,659		
災害復旧事業費	73,828	0.6	33,620		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,736,168	100.0	3,950,273		

経常経費充当一般財源等計	3,090,932 千円
経常収支比率	88.1 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,453,326 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,985	0.5	－	63,985
総務費	6,540,816	55.7	886,787	970,585
民生費	2,135,318	18.2	120,356	903,049
衛生費	606,873	5.2	8,129	488,532
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	198,757	1.7	44,311	94,579
商工費	97,125	0.8	9,947	51,901
土木費	541,636	4.6	423,869	138,430
消防費	343,039	2.9	21,943	302,704
教育費	487,133	4.2	58,389	294,711
災害復旧費	73,828	0.6	－	33,620
公債費	647,658	5.5	－	608,177
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,736,168	100.0	1,573,731	3,950,273

公営企業等会計の状況 合計	696,306	国民健康保険事業の状況 実質収支	2,483
駐車場整備	97,562	再差引収支	-5,591
下水道	31,242	加入世帯数（世帯）	2,166
上水道	－	被保険者数（人）	3,998
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	149,393	国庫支出金	－
その他	418,109	保険給付費	287

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,061,350	1,063,950
基準財政需要額	2,994,600	3,003,080
標準税収入額等	1,343,074	1,351,591
標準財政規模	3,436,702	3,454,033
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（%）	5.3	8.7
公債費負担比率（%）	13.7	13.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.9	9.7
将来負担比率（%）	5.6	48.8
積立金現在高 財調	460,790	300,446
減債	101,158	101,158
特定目的	3,409,854	2,403,273
地方債現在高	8,639,271	8,445,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	10,478
保証・補償	－	－
その他	54,834	101,126
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	96,590	89,037

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.0 97.5	99.2 97.6
	市町村民税	99.3 98.2	99.5 98.5
	純固定資産税	98.8 96.7	99.0 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,224 人
	２２年国調	7,714 人
	増減率	-6.4 %
面積		65.33 k㎡
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,054 人	7,019 人
30. 1. 1	7,210 人	7,173 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	832	867
	25.2	24.7
第２次	759	809
	23.0	23.0
第３次	1,710	1,841
	51.8	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3623		
和歌山県	広川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	747,403	17.1	747,403	29.7
地方譲与税	37,714	0.9	37,714	1.5
利子割交付金	1,939	0.0	1,939	0.1
配当割交付金	3,406	0.1	3,406	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,843	0.1	2,843	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	118,177	2.7	118,177	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,697	0.3	11,697	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,009	0.1	3,009	0.1
地方交付税	1,835,268	42.1	1,559,311	61.9
内訳 普通交付税	1,559,311	35.8	1,559,311	61.9
特別交付税	275,957	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,761,456	63.4	2,485,499	98.6
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0
分担金・負担金	54,322	1.2	－	－
使用料	34,521	0.8	402	0.0
手数料	10,710	0.2	－	－
国庫支出金	429,142	9.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	359,942	8.3	－	－
財産収入	36,952	0.8	6,896	0.3
寄附金	153,064	3.5	－	－
繰入金	27,223	0.6	－	－
繰越金	151,099	3.5	－	－
諸収入	70,063	1.6	26,778	1.1
地方債	269,400	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	113,600	2.6	－	－
歳入合計	4,358,576	100.0	2,520,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	746,993	99.9	31,852
法定普通税	746,993	99.9	31,852
市町村民税	271,179	36.3	3,749
内訳 個人均等割	10,712	1.4	－
所得割	220,849	29.5	－
法人均等割	13,311	1.8	2,223
法人税割	26,307	3.5	1,526
固定資産税	419,860	56.2	28,103
うち純固定資産税	419,448	56.1	28,103
軽自動車税	28,178	3.8	－
市町村たばこ税	27,776	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	410	0.1	－
法定目的税	410	0.1	－
内訳 入湯税	410	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	747,403	100.0	31,852

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,358,576	4,672,799
歳出総額	4,113,152	4,521,700
歳入歳出差引	245,424	151,099
翌年度に繰越すべき財源	130,907	40,700
実質収支	114,517	110,399
単年度収支	4,118	13,851
積立金	4,860	1,939
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	8,978	15,790

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	232,960	2,912
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	82	240,566	2,934
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	6,900
副市区町村長	1	29.10.01	5,750
教育長	1	29.10.01	5,500
議会議長	1	9.01.01	2,500
議会副議長	1	9.01.01	2,100
議会議員	8	9.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,013	16.5	629,241	601,226	22.8
うち職員給	415,706	10.1	372,349	－	－
扶助費	554,467	13.5	194,510	194,510	7.4
公債費	418,886	10.2	418,886	418,886	15.9
内訳 元利償還金 元金	397,072	9.7	397,072	397,072	15.1
利子	21,814	0.5	21,814	21,814	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,650,366	40.1	1,242,637	1,214,622	46.1
物件費	703,280	17.1	587,749	369,160	14.0
維持補修費	45,473	1.1	38,858	30,779	1.2
補助費等	615,496	15.0	553,681	514,514	19.5
うち一部事務組合負担金	417,999	10.2	413,531	407,159	15.5
繰出金	460,634	11.2	392,421	263,811	10.0
積立金	43,224	1.1	17,226	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	594,679	14.5	185,635		
うち人件費	13,054	0.3	12,108		
内訳 普通建設事業費	539,971	13.1	183,881		
うち補助	310,079	7.5	29,261		
うち単独	229,742	5.6	154,478		
災害復旧事業費	54,708	1.3	1,754		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,113,152	100.0	3,018,207		

経常経費充当一般財源等計	2,392,886 千円
経常収支比率	90.9 %（94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,238,735 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,940	1.3	－	51,940
総務費	572,837	13.9	72,965	493,486
民生費	1,150,615	28.0	5,933	671,331
衛生費	465,552	11.3	13,260	443,775
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	220,462	5.4	94,565	106,780
商工費	99,437	2.4	13,992	85,080
土木費	367,484	8.9	263,708	153,146
消防費	251,690	6.1	40,564	213,287
教育費	459,541	11.2	34,984	378,742
災害復旧費	54,708	1.3	－	1,754
公債費	418,886	10.2	－	418,886
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,113,152	100.0	539,971	3,018,207

繰出金	合計	460,634
営業収支の状況	簡易水道	109,204
	下水道	12,823
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険事業	110,516
	その他	228,091
会計の状況	実質収支	57,445
	再差引収支	41,011
	加入世帯数（世帯）	1,214
	被保険者数（人）	2,349
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	108
	国庫支出金	－
	保険給付費	304

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	697,814	691,612
基準財政需要額	2,264,932	2,289,300
標準税収入額等	880,853	876,008
標準財政規模	2,553,794	2,590,999
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（%）	4.5	4.3
公債費負担比率（%）	12.9	13.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.4	5.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	709,135	704,275
減債	312,016	309,878
特定目的	2,673,200	2,660,572
地方債現在高	3,656,085	3,783,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	1,642
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	425,612	425,612
徴収率（%） 現年・計 合計	99.2　97.7	99.0　96.8
市町村民税	99.2　98.1	99.0　97.6
純固定資産税	99.1　97.2	99.0　96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	26,361	人
２２年国調	27,162	人
増減率	-2.9	%
面積	351.84	k㎡
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	26,590	人	26,498	人
30. 1. 1	26,919	人	26,835	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,701	4,059
	27.1	30.0
第２次	2,751	2,636
	20.2	19.5
第３次	7,182	6,817
	52.7	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30	3666	V－0	2－2
和歌山県	有田川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,995,090	18.7	2,995,090	31.4
地方譲与税	153,453	1.0	153,453	1.6
利子割交付金	8,692	0.1	8,692	0.1
配当割交付金	15,274	0.1	15,274	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,770	0.1	12,770	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	467,386	2.9	467,386	4.9
ゴルフ場利用税交付金	29,160	0.2	29,160	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	47,498	0.3	47,498	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,179	0.1	18,179	0.2
地方交付税	6,556,744	40.9	5,763,498	60.4
内訳 普通交付税	5,763,498	35.9	5,763,498	60.4
特別交付税	793,246	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,304,246	64.2	9,511,000	99.7
交通安全対策特別交付金	2,637	0.0	2,637	0.0
分担金・負担金	36,474	0.2	－	－
使用料	230,569	1.4	26,002	0.3
手数料	37,996	0.2	－	－
国庫支出金	991,612	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,210,072	7.5	－	－
財産収入	47,669	0.3	1,996	0.0
寄附金	232,876	1.5	－	－
繰入金	1,135,874	7.1	－	－
繰越金	399,089	2.5	－	－
諸収入	289,596	1.8	1,591	0.0
地方債	1,123,300	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	458,700	2.9	－	－
歳入合計	16,042,010	100.0	9,543,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,982,929	99.6	－
法定普通税	2,982,929	99.6	－
市町村民税	1,213,989	40.5	－
内訳 個人均等割	43,214	1.4	－
所得割	1,013,192	33.8	－
法人均等割	53,904	1.8	－
法人税割	103,679	3.5	－
固定資産税	1,448,942	48.4	－
うち純固定資産税	1,445,997	48.3	－
軽自動車税	112,299	3.7	－
市町村たばこ税	207,699	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,161	0.4	－
法定目的税	12,161	0.4	－
内訳 入湯税	12,161	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,995,090	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,042,010	15,473,038
歳出総額	15,459,304	15,073,949
歳入歳出差引	582,706	399,089
翌年度に繰越すべき財源	233,880	47,762
実質収支	348,826	351,327
単年度収支	-2,501	22,989
積立金	13,033	7,337
繰上償還金	631,442	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	641,974	30,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	319	983,477	3,083
うち消防職員	69	196,512	2,848
うち技能労務員	17	59,364	3,492
教育公務員	3	11,187	3,729
臨時職員	－	－	－
合計	322	994,664	3,089
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会議員	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.01	7,000
副市区町村長	1	26.02.01	5,800
教育長	1	30.02.23	5,400
議会議長	1	26.04.01	3,000
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	14	26.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,872,330	18.6	2,571,397	2,540,437	25.4
うち職員給	1,819,574	11.8	1,587,209	－	－
扶助費	1,229,717	8.0	333,031	331,955	3.3
公債費	3,261,485	21.1	3,256,003	2,624,561	26.2
内訳 元利償還金 元金	3,068,002	19.8	3,063,090	2,431,648	24.3
利子	193,480	1.3	192,910	192,910	1.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	7,363,532	47.6	6,160,431	5,496,953	55.0
物件費	2,358,093	15.3	1,369,178	1,104,742	11.0
維持補修費	202,746	1.3	184,566	162,437	1.6
補助費等	1,328,743	8.6	963,540	710,446	7.1
うち一部事務組合負担金	457,724	3.0	454,524	408,391	4.1
繰出金	2,321,205	15.0	2,100,273	1,830,191	18.3
積立金	501,075	3.2	97,161	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,383,910	9.0	456,190		
うち人件費	93,889	0.6	91,058		
内訳 普通建設事業費	968,379	6.3	293,170		
うち補助	356,054	2.3	14,668		
うち単独	599,474	3.9	265,651		
災害復旧事業費	415,531	2.7	163,020		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,459,304	100.0	11,331,339		

経常経費充当一般財源等計	9,304,769 千円
経常収支比率	93.0 %（97.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,914,045 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,024	0.7	－	108,024
総務費	1,886,516	12.2	54,952	1,179,745
民生費	3,860,064	25.0	8,172	2,348,817
衛生費	1,226,938	7.9	45,550	1,112,308
労働費	26,586	0.2	－	580
農林水産業費	1,345,932	8.7	244,706	739,543
商工費	202,144	1.3	4,590	128,921
土木費	1,192,243	7.7	421,709	810,582
消防費	782,159	5.1	69,421	701,219
教育費	1,151,682	7.4	119,279	782,577
災害復旧費	415,531	2.7	－	163,020
公債費	3,261,485	21.1	－	3,256,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,459,304	100.0	968,379	11,331,339

区分	決算額（A）
繰出金 合計	2,322,759
公営事業等への出資 下水道	766,258
簡易水道	320,489
観光施設	2,393
上水道	1,554
国民健康保険	273,425
その他	958,640

区分	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	85,695
再差引収支	75,888
加入世帯数（世帯）	4,105
被保険者数（人）	7,881
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	114
国庫支出金	－
保険給付費	297

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,896,159	2,859,230
基準財政需要額	8,484,287	8,448,962
標準税収入額等	3,677,557	3,634,008
標準財政規模	9,899,854	9,992,738
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	3.5	3.5
公債費負担比率（%）	27.3	23.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	12.6	11.3
将来負担比率（%）	8.6	15.0
積立金現在高 財調	4,095,235	4,082,202
減債	1,220,923	1,846,470
特定目的	6,860,434	6,857,331
地方債現在高	19,136,796	21,081,498
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	117,311	124,690
保証・補償	－	－
その他	1,741,876	1,714,592
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	現年	過年
合計	99.5 98.4	99.5 98.4
市町村民税	99.5 98.8	99.5 98.9
純固定資産税	99.4 97.9	99.5 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,480	人
２２年国調	8,077	人
増減率	-7.4	%
面積	12.77	k㎡
人口密度	586	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,256	人	7,221	人
30. 1. 1	7,433	人	7,397	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	233	255
	7.1	7.4
第２次	681	690
	20.8	20.1
第３次	2,362	2,486
	72.1	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3810		
和歌山県	美浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	616,629	15.0	616,629	28.2
地方譲与税	21,766	0.5	21,766	1.0
利子割交付金	2,573	0.1	2,573	0.1
配当割交付金	4,516	0.1	4,516	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,756	0.1	3,756	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	123,677	3.0	123,677	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,717	0.2	6,717	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,291	0.1	3,291	0.2
地方交付税	1,555,171	37.8	1,402,246	64.2
内訳 普通交付税	1,402,246	34.1	1,402,246	64.2
特別交付税	152,925	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,338,096	56.8	2,185,171	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	62,199	1.5	－	－
使用料	36,698	0.9	－	－
手数料	22,647	0.6	－	－
国庫支出金	527,782	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	275,408	6.7	－	－
財産収入	3,504	0.1	－	－
寄附金	47,850	1.2	－	－
繰入金	260,019	6.3	－	－
繰越金	210,529	5.1	－	－
諸収入	27,175	0.7	4	0.0
地方債	301,600	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,100	2.5	－	－
歳入合計	4,113,507	100.0	2,185,175	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	616,629	100.0	－
法定普通税	616,629	100.0	－
市町村民税	312,342	50.7	－
内訳 個人均等割	12,016	1.9	－
所得割	286,971	46.5	－
法人均等割	9,200	1.5	－
法人税割	4,155	0.7	－
固定資産税	251,856	40.8	－
うち純固定資産税	250,204	40.6	－
軽自動車税	26,202	4.2	－
市町村たばこ税	26,229	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	616,629	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,113,507	4,333,988
歳出総額	3,968,916	4,123,459
歳入歳出差引	144,591	210,529
翌年度に繰越すべき財源	17,381	39,436
実質収支	127,210	171,093
単年度収支	-43,883	-10,078
積立金	152,396	202,915
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	350,000
実質単年度収支	-141,487	-157,163

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	218,100	2,908
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	14,920	3,730
臨時職員	－	－	－
合計	79	233,020	2,950
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,000
副市区町村長	1	20.04.01	5,900
教育長	1	20.04.01	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,000
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	8	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	638,073	16.1	616,315	603,891	26.4
うち職員給	399,084	10.1	378,495	－	－
扶助費	399,228	10.1	129,519	129,519	5.7
公債費	315,355	7.9	308,221	308,221	13.5
内訳 元利償還金 元金	292,902	7.4	286,276	286,276	12.5
利子	22,453	0.6	21,945	21,945	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,352,656	34.1	1,054,055	1,041,631	45.6
物件費	636,406	16.0	454,555	374,320	16.4
維持補修費	14,862	0.4	13,033	9,341	0.4
補助費等	574,499	14.5	486,754	432,662	18.9
うち一部事務組合負担金	249,379	6.3	246,018	231,039	10.1
繰出金	457,017	11.5	393,591	350,635	15.3
積立金	154,847	3.9	150,017	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	778,629	19.6	235,068		
うち人件費	8,264	0.2	8,264		
内訳 普通建設事業費	778,629	19.6	235,068		
うち補助	475,925	12.0	89,723		
うち単独	302,114	7.6	144,903		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,968,916	100.0	2,787,073		

経常経費充当一般財源等計 2,208,589 千円

経常収支比率 96.6 %（101.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,931,664 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,291	1.7	－	67,291
総務費	752,836	19.0	39,086	618,813
民生費	1,052,200	26.5	－	636,987
衛生費	368,012	9.3	5,845	340,126
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	392,725	9.9	303,721	183,917
商工費	21,142	0.5	5,705	16,707
土木費	401,105	10.1	277,785	179,196
消防費	278,813	7.0	106,909	171,929
教育費	319,437	8.0	39,578	263,886
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	315,355	7.9	－	308,221
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,968,916	100.0	778,629	2,787,073

公営企業等会計の状況 合計	582,873	国民健康保険事業の状況 実質収支	60,178
病院	121,920	再差引収支	42,968
下水道	104,338	加入世帯数（世帯）	1,183
上水道	3,936	被保険者数（人）	1,881
介護サービス	962	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国民健康保険	84,873	国庫支出金	－
その他	266,844	保険給付費	395

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	625,154	623,564
基準財政需要額	2,020,169	2,035,460
標準税収入額等	785,894	785,659
標準財政規模	2,289,292	2,301,207
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（%）	5.6	7.4
公債費負担比率（%）	10.5	10.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.2	5.8
将来負担比率（%）	55.4	53.9
積立金現在高 財調	1,111,450	1,209,054
減債	61,949	61,835
特定目的	164,948	172,630
地方債現在高	3,322,614	3,313,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	477,641	78,303
保証・補償	－	－
その他	11,417	10,099
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）・計 合計	98.8 95.6	98.5 95.8
市町村民税	99.2 97.0	98.5 96.7
純固定資産税	98.3 93.8	98.4 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	7,641 人
	２２年国調	7,432 人
	増減率	2.8 %
面積		46.19 k㎡
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	7,940 人	7,921 人
30. 1. 1	7,952 人	7,935 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	542	585
	14.9	17.2
第２次	764	714
	21.0	21.0
第３次	2,340	2,104
	64.2	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
30	3828		
和歌山県	日高町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	716,198	17.2	716,198	28.6
地方譲与税	41,189	1.0	41,189	1.6
利子割交付金	2,479	0.1	2,479	0.1
配当割交付金	4,359	0.1	4,359	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,650	0.1	3,650	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	119,713	2.9	119,713	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,663	0.3	12,663	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,009	0.2	9,009	0.4
地方交付税	1,801,278	43.3	1,588,492	63.5
内 普通交付税	1,588,492	38.2	1,588,492	63.5
特別交付税	212,786	5.1	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,710,538	65.1	2,497,752	99.9
交通安全対策特別交付金	550	0.0	550	0.0
分担金・負担金	66,003	1.6	-	-
使用料	66,852	1.6	855	0.0
手数料	19,880	0.5	-	-
国庫支出金	289,930	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	273,948	6.6	-	-
財産収入	4,803	0.1	963	0.0
寄附金	1,980	0.0	-	-
繰入金	270,181	6.5	-	-
繰越金	165,593	4.0	-	-
諸収入	41,937	1.0	672	0.0
地方債	249,400	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,100	2.8	-	-
歳入合計	4,161,595	100.0	2,500,792	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	711,044	99.3	-
法定普通税	711,044	99.3	-
市町村民税	321,443	44.9	-
内 個人均等割	12,354	1.7	-
所得割	290,760	40.6	-
法人均等割	10,440	1.5	-
訳 法人税割	7,889	1.1	-
固定資産税	317,052	44.3	-
うち純固定資産税	316,675	44.2	-
軽自動車税	28,591	4.0	-
市町村たばこ税	43,958	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,154	0.7	-
法定目的税	5,154	0.7	-
内 入湯税	5,154	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	716,198	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収 歳入総額	4,161,595	4,634,311
歳出総額	3,856,028	4,338,718
歳入歳出差引	305,567	295,593
翌年度に繰越すべき財源	16,383	2,303
実質収支	289,184	293,290
単年度収支	-4,106	-2,321
積立金	48,332	59,869
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	214,711	333,460
実質単年度収支	-170,485	-275,912

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	68	205,768	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	70	212,794	3,040
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	×
その他	○		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,750
副市区町村長	1	17.04.01	5,580
教育長	1	17.04.01	5,000
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	9	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	648,583	16.8	595,872	587,430	22.5
うち職員給	406,115	10.5	355,675	-	-
扶助費	444,503	11.5	147,221	147,221	5.6
公債費	322,390	8.4	321,964	321,964	12.3
内 元利償還金 元金	296,802	7.7	296,410	296,410	11.3
利子	25,521	0.7	25,487	25,487	1.0
訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	1,415,476	36.7	1,065,057	1,056,615	40.4
物件費	814,206	21.1	644,304	494,976	18.9
維持補修費	26,690	0.7	18,392	17,582	0.7
補助費等	565,714	14.7	515,037	455,102	17.4
うち一部事務組合負担金	266,804	6.9	262,568	247,423	9.5
繰出金	612,237	15.9	556,848	467,322	17.9
積立金	50,629	1.3	45,890	-	-
投資・出資金・貸付金	9,900	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	361,176	9.4	90,101		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	342,602	8.9	89,072		
うち補助	165,700	4.3	8,972		
うち単独	171,233	4.4	77,781		
訳 災害復旧事業費	18,574	0.5	1,029		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,856,028	100.0	2,935,629		

経常経費充当一般財源等計	2,491,597 千円
経常収支比率	95.2 %（99.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,241,196 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,083	1.7	-	67,083
総務費	492,406	12.8	-	448,494
民生費	1,315,861	34.1	71,774	789,952
衛生費	455,024	11.8	13,322	416,041
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	393,037	10.2	103,401	283,645
商工費	86,979	2.3	7,857	60,349
土木費	157,546	4.1	94,854	89,316
消防費	182,986	4.7	9,455	172,077
教育費	364,142	9.4	41,939	285,679
災害復旧費	18,574	0.5	-	1,029
公債費	322,390	8.4	-	321,964
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,856,028	100.0	342,602	2,935,629

公営事業等への出資の状況	合計	754,971	
	下水道	225,295	
	病院	122,028	
	上水道	20,706	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	100,857	
	その他	286,085	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	28,188	
	再差引収支	26,531	
	加入世帯数（世帯）	1,123	
	被保険者数（人）	1,922	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85	
	国庫支出金	-	
	保険給付費	309	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	713,439	699,788
基準財政需要額	2,301,931	2,280,928
標準税収入額等	895,725	880,229
標準財政規模	2,599,398	2,574,148
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	11.1	11.4
公債費負担比率（％）	9.9	9.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	6.7
将来負担比率（％）	66.3	68.3
積立金現在高 財調	1,206,156	1,242,535
減債	3,738	3,730
特定目的	211,912	242,337
地方債現在高	3,653,362	3,700,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	76,206	58,751
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.4	99.4 97.3
市町村民税	99.5 98.0	99.5 98.0
純固定資産税	99.4 96.3	99.2 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,837	人
２２年国調	6,508	人
増減率	-10.3	%
面積	30.94	k㎡
人口密度	189	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,788	人	5,758	人
30. 1. 1	5,955	人	5,914	人
増減率	-2.8	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	460	459
	16.7	15.7
第２次	705	741
	25.5	25.4
第３次	1,596	1,723
	57.8	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	3836		
和歌山県	由良町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	740,454	19.6	740,454	31.6
地方譲与税	27,521	0.7	27,521	1.2
利子割交付金	1,646	0.0	1,646	0.1
配当割交付金	2,892	0.1	2,892	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,411	0.1	2,411	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,116	2.8	105,116	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,480	0.2	8,480	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,805	0.0	1,805	0.1
地方交付税	1,648,397	43.7	1,443,481	61.6
内訳 普通交付税	1,443,481	38.3	1,443,481	61.6
特別交付税	204,916	5.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,538,722	67.3	2,333,806	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,247	0.2	－	－
使用料	36,882	1.0	－	－
手数料	16,036	0.4	－	－
国庫支出金	302,380	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	241,168	6.4	－	－
財産収入	9,641	0.3	8,068	0.3
寄附金	1,220	0.0	－	－
繰入金	148,650	3.9	－	－
繰越金	104,266	2.8	－	－
諸収入	49,451	1.3	67	0.0
地方債	314,800	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	124,000	3.3	－	－
歳入合計	3,770,463	100.0	2,341,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	740,454	100.0	－
法定普通税	740,454	100.0	－
市町村民税	229,574	31.0	－
内訳 個人均等割	8,985	1.2	－
所得割	188,247	25.4	－
法人均等割	15,833	2.1	－
法人税割	16,509	2.2	－
固定資産税	465,816	62.9	－
うち純固定資産税	465,143	62.8	－
軽自動車税	21,088	2.8	－
市町村たばこ税	23,976	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	740,454	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,770,463	3,768,355
歳出総額	3,680,035	3,633,089
歳入歳出差引	90,428	135,266
翌年度に繰越すべき財源	37,415	75,070
実質収支	53,013	60,196
単年度収支	-7,183	-23,951
積立金	1,179	1,594
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	140,000	140,000
実質単年度収支	-146,004	-162,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	58	158,224	2,728
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	59	162,116	2,748
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,000
副市区町村長	1	17.07.01	5,900
教育長	1	17.07.01	5,300
議会議長	1	8.07.01	3,000
議会副議長	1	8.07.01	2,500
議会議員	8	8.07.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	505,415	13.7	471,900	471,900	19.1
うち職員給	289,385	7.9	258,902	－	－
扶助費	335,803	9.1	93,249	93,249	3.8
公債費	419,807	11.4	419,497	419,497	17.0
内訳 元利償還金 元金	393,130	10.7	392,820	392,820	15.9
利子	26,677	0.7	26,677	26,677	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,261,025	34.3	984,646	984,646	39.9
物件費	591,742	16.1	477,910	422,723	17.1
維持補修費	19,881	0.5	16,070	16,070	0.7
補助費等	548,092	14.9	495,391	364,976	14.8
うち一部事務組合負担金	233,714	6.4	214,654	205,179	8.3
繰出金	610,277	16.6	554,671	498,489	20.2
積立金	2,450	0.1	－	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	616,568	16.8	212,145		
うち人件費	15,374	0.4	15,374		
内訳 普通建設事業費	440,378	12.0	175,748		
うち補助	146,669	4.0	8,730		
うち単独	283,900	7.7	163,709		
災害復旧事業費	176,190	4.8	36,397		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,680,035	100.0	2,770,833		

経常経費充当一般財源等計 2,286,904 千円

経常収支比率 92.7 %（97.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,861,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,716	1.9	－	68,716
総務費	473,991	12.9	71,047	406,382
民生費	929,123	25.2	10,637	566,731
衛生費	326,823	8.9	1,501	305,546
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	255,132	6.9	38,676	195,869
商工費	75,917	2.1	16,806	70,537
土木費	507,458	13.8	259,990	306,067
消防費	169,508	4.6	16,563	154,022
教育費	277,370	7.5	25,158	241,069
災害復旧費	176,190	4.8	－	36,397
公債費	419,807	11.4	－	419,497
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,680,035	100.0	440,378	2,770,833

区分	決算額
繰出金 合計	738,293
営業病院 下水道	302,000
病院	95,165
上水道	32,851
工業用水道	－
国民健康保険	73,321
その他	234,956

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	39,862
再差引収支	27,046
加入世帯数（世帯）	1,073
被保険者数（人）	1,755
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	360

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	689,475	736,264
基準財政需要額	2,132,956	2,108,953
標準税収入額等	880,034	945,181
標準財政規模	2,447,992	2,438,068
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	2.2	2.5
公債費負担比率（％）	14.7	13.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.2	11.1
将来負担比率（％）	175.9	170.9
積立金現在高 財調	887,206	995,027
減債	527	526
特定目的	36,070	43,450
地方債現在高	4,382,370	4,460,700
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	53,259
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	96,213	96,149

収税率（％）		平成３０年度	平成２９年度
徴収率・計 合計		99.6 99.0	99.5 98.9
市町村民税		99.7 99.1	99.4 98.6
純固定資産税		99.5 98.9	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,068 人
	２２年国調	8,606 人
	増減率	-6.3 %
面積		113.62 k㎡
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,322 人	8,293 人
30. 1. 1	8,395 人	8,371 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,339	1,477
	32.3	34.2
第２次	839	855
	20.2	19.8
第３次	1,969	1,985
	47.5	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3909	地方交付税種地	２－１
和歌山県	印南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	916,991	15.9	916,991	29.8
地方譲与税	65,678	1.1	65,678	2.1
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
配当割交付金	4,142	0.1	4,142	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,471	0.1	3,471	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	134,407	2.3	134,407	4.4
ゴルフ場利用税交付金	26,428	0.5	26,428	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,379	0.4	20,379	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,928	0.1	3,928	0.1
地方交付税	2,144,857	37.3	1,881,856	61.2
内 普通交付税	1,881,856	32.7	1,881,856	61.2
特別交付税	263,001	4.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,322,635	57.8	3,059,634	99.4
交通安全対策特別交付金	1,043	0.0	1,043	0.0
分担金・負担金	13,151	0.2	－	－
使用料	35,819	0.6	7,642	0.2
手数料	22,581	0.4	－	－
国庫支出金	715,276	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	506,177	8.8	－	－
財産収入	62,380	1.1	－	－
寄附金	2,810	0.0	－	－
繰入金	179,677	3.1	－	－
繰越金	141,572	2.5	－	－
諸収入	114,787	2.0	8,975	0.3
地方債	631,300	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,200	2.5	－	－
歳入合計	5,749,208	100.0	3,077,294	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	916,991	100.0	－
法定普通税	916,991	100.0	－
市町村民税	313,028	34.1	－
内 個人均等割	12,843	1.4	－
所得割	261,462	28.5	－
法人均等割	15,662	1.7	－
訳 法人税割	23,061	2.5	－
固定資産税	533,507	58.2	－
うち純固定資産税	531,783	58.0	－
軽自動車税	37,269	4.1	－
市町村たばこ税	33,187	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	916,991	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,749,208	5,578,987
歳出総額	5,614,384	5,437,415
歳入歳出差引	134,824	141,572
翌年度に繰越すべき財源	24,343	18,080
実質収支	110,481	123,492
単年度収支	-13,011	1,481
積立金	101,600	73,050
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	66,900	60,000
実質単年度収支	21,689	14,531

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	78	207,090	2,655
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	8	12,184	1,523
合計	87	223,190	2,565
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,200
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	19.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,400
議会議員	10	19.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,336	11.7	617,948	551,309	17.1
うち職員給	368,699	6.6	368,699	－	－
扶助費	527,099	9.4	197,336	193,288	6.0
公債費	670,823	11.9	652,476	652,476	20.3
内 元利償還金 元金	627,059	11.2	610,899	610,899	19.0
利子	43,764	0.8	41,577	41,577	1.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,854,258	33.0	1,467,760	1,397,073	43.4
物件費	545,575	9.7	472,544	357,527	11.1
維持補修費	16,372	0.3	10,699	8,413	0.3
補助費等	762,867	13.6	653,087	477,912	14.8
うち一部事務組合負担金	307,061	5.5	303,244	284,027	8.8
繰出金	528,970	9.4	387,849	278,628	8.6
積立金	420,032	7.5	379,127	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,486,310	26.5	224,518		
うち人件費	33,729	0.6	33,729		
内 普通建設事業費	1,381,450	24.6	188,295		
うち補助	1,120,231	20.0	73,726		
うち単独	249,098	4.4	106,185		
訳 災害復旧事業費	104,860	1.9	36,223		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,614,384	100.0	3,595,584		

経常経費充当一般財源等計	2,519,553 千円
経常収支比率	78.2 %（81.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,730,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,848	1.4	－	76,848
総務費	615,267	11.0	5,691	499,434
民生費	1,230,166	21.9	3,692	718,894
衛生費	499,766	8.9	22,979	447,479
労働費	930	0.0	－	930
農林水産業費	603,379	10.7	473,628	233,418
商工費	14,244	0.3	－	12,587
土木費	841,983	15.0	774,159	103,835
消防費	263,720	4.7	32,027	227,357
教育費	692,398	12.3	69,274	586,103
災害復旧費	104,860	1.9	－	36,223
公債費	670,823	11.9	－	652,476
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,614,384	100.0	1,381,450	3,595,584

公営事業等への出資 合計	720,571	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,049
病院	126,284	再差引収支	-80,722
上水道	65,317	加入世帯数（世帯）	1,531
下水道	47,606	被保険者数（人）	3,047
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	183,362	国庫支出金	－
その他	298,002	保険給付費	284

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	929,018	925,893
基準財政需要額	2,810,874	2,837,395
標準税収入額等	1,174,682	1,173,493
標準財政規模	3,200,750	3,229,346
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	3.5	3.8
公債費負担比率（%）	17.5	18.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.4	7.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,536,010	2,501,310
減債	142,159	141,889
特定目的	4,166,363	3,942,298
地方債現在高	7,110,854	7,106,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,817	11,072
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 96.5	99.3 96.5
	市町村民税	99.4 97.8	99.4 97.6
	純固定資産税	99.1 95.4	99.2 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,742	人
２２年国調	13,470	人
増減率	-5.4	%
面積	120.28	k㎡
人口密度	106	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	12,804	人	12,709	人
30. 1. 1	13,035	人	12,947	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,648	2,834
	36.5	38.8
第２次	1,462	1,508
	20.2	20.7
第３次	3,140	2,956
	43.3	40.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
30	3917		
和歌山県	みなべ町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,547,910	15.6	1,547,910	30.5
地方譲与税	70,741	0.7	70,741	1.4
利子割交付金	4,115	0.0	4,115	0.1
配当割交付金	7,244	0.1	7,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,086	0.1	6,086	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	227,516	2.3	227,516	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,958	0.2	21,958	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,615	0.0	4,615	0.1
地方交付税	3,694,988	37.2	3,167,381	62.4
内訳 普通交付税	3,167,381	31.9	3,167,381	62.4
特別交付税	527,607	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,585,173	56.2	5,057,566	99.7
交通安全対策特別交付金	1,463	0.0	1,463	0.0
分担金・負担金	16,016	0.2	－	－
使用料	116,833	1.2	10,226	0.2
手数料	35,715	0.4	－	－
国庫支出金	1,279,726	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	699,664	7.0	－	－
財産収入	21,225	0.2	3,311	0.1
寄附金	35,112	0.4	－	－
繰入金	13,223	0.1	－	－
繰越金	817,422	8.2	－	－
諸収入	222,664	2.2	42	0.0
地方債	1,098,826	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	223,126	2.2	－	－
歳入合計	9,943,062	100.0	5,072,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,517,866	98.1	－
法定普通税	1,517,866	98.1	－
市町村民税	638,031	41.2	－
内訳 個人均等割	21,526	1.4	－
所得割	555,747	35.9	－
法人均等割	32,825	2.1	－
法人税割	27,933	1.8	－
固定資産税	745,526	48.2	－
うち純固定資産税	745,277	48.1	－
軽自動車税	60,554	3.9	－
市町村たばこ税	73,755	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,044	1.9	－
法定目的税	30,044	1.9	－
内訳 入湯税	30,044	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,547,910	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	9,943,062	9,814,764
歳出総額	9,171,763	8,997,342
歳入歳出差引	771,299	817,422
翌年度に繰越すべき財源	281,550	228,828
実質収支	489,749	588,594
単年度収支	-98,845	-33,121
積立金	597	614
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-98,248	-32,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	113	322,954	2,858
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	15,891	3,178
臨時職員	－	－	－
等 合計	118	338,845	2,872
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
小学校	×	議会副議長	○
中学校	×	議会議員	○
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,200
副市区町村長	1	16.10.01	5,900
教育長	1	16.10.01	5,300
議会議長	1	16.10.01	2,800
議会副議長	1	16.10.01	2,200
議会議員	12	16.10.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	947,104	10.3	861,293	844,345	15.9
うち職員給	588,822	6.4	517,099	－	－
扶助費	789,291	8.6	244,830	244,830	4.6
公債費	1,220,275	13.3	1,217,760	1,217,760	23.0
内訳 元利償還金 元金	1,147,394	12.5	1,145,500	1,145,500	21.6
利子	72,881	0.8	72,260	72,260	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,956,670	32.2	2,323,883	2,306,935	43.6
物件費	1,495,559	16.3	1,151,683	1,005,149	19.0
維持補修費	37,732	0.4	34,359	32,514	0.6
補助費等	945,994	10.3	696,829	618,545	11.7
うち一部事務組合負担金	310,574	3.4	307,559	296,720	5.6
繰出金	1,016,756	11.1	925,674	735,346	13.9
積立金	150,565	1.6	5,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,568,487	28.0	558,539		
うち人件費	28,248	0.3	22,548		
内訳 普通建設事業費	2,416,379	26.3	533,121		
うち補助	1,433,935	15.6	68,541		
うち単独	967,665	10.6	450,179		
災害復旧事業費	152,108	1.7	25,418		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,171,763	100.0	5,695,967		

経常経費充当一般財源等計	
	4,698,489 千円
経常収支比率	
88.7 % （ 92.6 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,467,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,550	0.8	－	75,550
総務費	800,284	8.7	35,298	517,222
民生費	1,950,442	21.3	23,129	1,122,638
衛生費	480,075	5.2	41,592	434,271
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,023,769	11.2	317,745	582,182
商工費	92,089	1.0	29,797	86,409
土木費	1,491,916	16.3	1,075,208	523,828
消防費	831,681	9.1	502,462	454,224
教育費	1,053,574	11.5	391,148	656,465
災害復旧費	152,108	1.7	－	25,418
公債費	1,220,275	13.3	－	1,217,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,171,763	100.0	2,416,379	5,695,967

区分		決算額（A）
繰出金	合計	1,084,131
公営事業等への出資	下水道	472,000
	病院	64,095
	簡易水道	4,866
	上水道	3,280
	国民健康保険	117,684
	その他	422,206

国民健康保険事業の状況		
実質収支		184,186
再差引収支		180,348
加入世帯数（世帯）		2,327
被保険者数（人）		4,879
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	239

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,380,297	1,355,454
基準財政需要額	4,463,768	4,589,680
標準税収入額等	1,781,581	1,713,616
標準財政規模	5,172,088	5,326,383
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	9.5	11.1
公債費負担比率（％）	18.8	21.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	13.2
将来負担比率（％）	39.0	25.5
積立金現在高 財調	1,483,202	1,482,605
減債	483,569	483,489
特定目的	3,623,166	3,484,478
地方債現在高	9,877,071	9,925,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	73,026	557,573
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	486,722	486,722

徴収率（％）		現年	計
合計	99.6	98.5	99.4	98.2
市町村民税	99.5	98.6	99.4	98.4
純固定資産税	99.6	98.2	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,776 人
	２２年国調	10,509 人
	増減率	-7.0 %
面積		331.59 k㎡
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	9,944 人	9,909 人
30. 1. 1	10,026 人	9,993 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,261	1,296
	25.4	26.3
第２次	1,039	1,027
	20.9	20.9
第３次	2,665	2,601
	53.7	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
30	3925	地方交付税種地	２－２
和歌山県	日高川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,151,496	12.4	1,151,496	22.4
地方譲与税	97,251	1.0	97,251	1.9
利子割交付金	2,977	0.0	2,977	0.1
配当割交付金	5,227	0.1	5,227	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,359	0.0	4,359	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	166,000	1.8	166,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	8,677	0.1	8,677	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,246	0.3	30,246	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.1
地方交付税	4,326,964	46.5	3,660,635	71.1
内 普通交付税	3,660,635	39.3	3,660,635	71.1
特別交付税	666,329	7.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,797,389	62.3	5,131,060	99.6
交通安全対策特別交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
分担金・負担金	37,392	0.4	－	－
使用料	94,793	1.0	－	－
手数料	24,171	0.3	－	－
国庫支出金	749,397	8.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	799,744	8.6	－	－
財産収入	35,003	0.4	10,802	0.2
寄附金	6,584	0.1	－	－
繰入金	430,032	4.6	－	－
繰越金	246,345	2.6	－	－
諸収入	124,557	1.3	8,595	0.2
地方債	962,900	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	205,600	2.2	－	－
歳入合計	9,309,550	100.0	5,151,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,148,662	99.8	－
法定普通税	1,148,662	99.8	－
市町村民税	407,014	35.3	－
内 個人均等割	15,317	1.3	－
所得割	340,890	29.6	－
法人均等割	17,314	1.5	－
訳 法人税割	33,493	2.9	－
固定資産税	659,825	57.3	－
うち純固定資産税	658,447	57.2	－
軽自動車税	43,608	3.8	－
市町村たばこ税	38,215	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,834	0.2	－
法定目的税	2,834	0.2	－
内 入湯税	2,834	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,151,496	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議員	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,309,550	9,658,007
歳出総額	9,101,162	9,411,662
歳入歳出差引	208,388	246,345
翌年度に繰越すべき財源	92,715	55,364
実質収支	115,673	190,981
単年度収支	-75,308	4,747
積立金	13,331	13,147
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	86,000	－
実質単年度収支	-147,977	17,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	456,288	3,104
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	33,670	2,590
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	148	460,302	3,110
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.05.29	7,000
副市区町村長	1	29.05.29	5,700
教育長	1	17.05.01	5,200
議会議長	1	17.05.01	2,800
議会副議長	1	17.05.01	2,200
議会議員	10	17.05.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,297,468	14.3	1,216,172	1,184,472	22.1
うち職員給	857,547	9.4	780,382	－	－
扶助費	594,568	6.5	183,447	183,447	3.4
公債費	1,285,905	14.1	1,274,811	1,274,811	23.8
内 元利償還金 元金	1,222,404	13.4	1,211,577	1,211,577	22.6
利子	63,501	0.7	63,234	63,234	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,177,941	34.9	2,674,430	2,642,730	49.3
物件費	1,474,764	16.2	1,071,625	662,570	12.4
維持補修費	56,727	0.6	56,257	47,296	0.9
補助費等	1,361,033	15.0	1,217,486	1,006,205	18.8
うち一部事務組合負担金	463,199	5.1	454,920	433,254	8.1
繰出金	699,814	7.7	609,455	467,087	8.7
積立金	323,811	3.6	205,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,007,072	22.1	339,101		
うち人件費	48,592	0.5	43,726		
内 普通建設事業費	1,758,943	19.3	291,072		
うち補助	929,014	10.2	72,776		
うち単独	819,446	9.0	215,132		
訳 災害復旧事業費	248,129	2.7	48,029		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,101,162	100.0	6,173,354		

経常経費充当一般財源等計	4,825,888 千円
経常収支比率	90.1 %（93.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,381,742 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,938	0.8	－	68,918
総務費	1,831,248	20.1	247,141	1,220,821
民生費	1,697,034	18.6	－	1,085,833
衛生費	939,063	10.3	19,352	900,689
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	617,447	6.8	237,578	298,159
商工費	254,483	2.8	109,260	169,129
土木費	996,881	11.0	869,019	220,758
消防費	525,198	5.8	195,368	295,381
教育費	636,836	7.0	81,225	590,826
災害復旧費	248,129	2.7	－	48,029
公債費	1,285,905	14.1	－	1,274,811
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,101,162	100.0	1,758,943	6,173,354

公営事業等への出資 合計	1,058,513	
下水道	200,792	
上水道	193,952	
病院	164,747	
介護サービス	239	
国民健康保険	123,276	
その他	375,507	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,517
再差引収支	10,093
加入世帯数（世帯）	1,662
被保険者数（人）	2,893
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,164,682	1,128,303
基準財政需要額	4,696,272	4,722,761
標準税収入額等	1,468,648	1,418,644
標準財政規模	5,334,964	5,462,434
財政力指数	0.24	0.23
実質収支比率（%）	2.2	3.5
公債費負担比率（%）	20.0	21.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.0	12.6
将来負担比率（%）	－	0.2
積立金現在高 財調	3,522,033	3,594,702
減債	1,035,620	1,033,251
特定目的	3,160,508	3,196,429
地方債現在高	10,331,186	10,590,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	9,120	482,351
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	137,229	137,229
徴収率（%）年・計 合計	99.6 98.3	99.5 97.8
市町村民税	99.6 98.4	99.5 98.0
純固定資産税	99.6 98.3	99.5 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,533	人
２２年国調	22,696	人
増減率	-5.1	%
面積	200.98	k㎡
人口密度	107	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	21,624	人	21,423	人
30. 1. 1	21,806	人	21,629	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	540	653
	5.6	6.5
第２次	1,731	1,728
	17.9	17.2
第３次	7,400	7,639
	76.5	76.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
30	4018	地方交付税種地	2－2
和歌山県	白浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,155,591	27.0	3,025,014	43.6
地方譲与税	109,952	0.9	109,952	1.6
利子割交付金	6,489	0.1	6,489	0.1
配当割交付金	11,391	0.1	11,391	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,491	0.1	9,491	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	403,358	3.5	403,358	5.8
ゴルフ場利用税交付金	6,916	0.1	6,916	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,708	0.3	31,708	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,103	0.1	11,103	0.2
地方交付税	3,806,642	32.6	3,298,523	47.6
内 普通交付税	3,298,523	28.2	3,298,523	47.6
特別交付税	508,119	4.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,552,641	64.6	6,913,945	99.7
交通安全対策特別交付金	1,870	0.0	1,870	0.0
分担金・負担金	228,018	2.0	－	－
使用料	263,383	2.3	－	－
手数料	103,933	0.9	－	－
国庫支出金	863,029	7.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	771,939	6.6	－	－
財産収入	69,753	0.6	16,674	0.2
寄附金	162,518	1.4	－	－
繰入金	316,186	2.7	－	－
繰越金	224,832	1.9	－	－
諸収入	202,106	1.7	163	0.0
地方債	926,504	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	398,904	3.4	－	－
歳入合計	11,686,712	100.0	6,932,652	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,834,715	89.8	－
法定普通税	2,834,715	89.8	－
市町村民税	1,008,651	32.0	－
内 個人均等割	41,958	1.3	－
所得割	693,376	22.0	－
法人均等割	117,133	3.7	－
訳 法人税割	156,184	4.9	－
固定資産税	1,607,953	51.0	－
うち純固定資産税	1,592,784	50.5	－
軽自動車税	82,962	2.6	－
市町村たばこ税	135,149	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	320,876	10.2	－
法定目的税	320,876	10.2	－
内 入湯税	190,299	6.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	130,577	4.1	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,155,591	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	11,686,712	12,124,403
歳出総額	11,537,074	11,899,571
歳入歳出差引	149,638	224,832
翌年度に繰越すべき財源	121,907	70,502
実質収支	27,731	154,330
単年度収支	-126,599	66,894
積立金	43,536	9,329
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,000	－
実質単年度収支	-193,063	76,223

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	277	821,582	2,966
うち消防職員	77	223,762	2,906
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	19,596	2,799
臨時職員	18	46,044	2,558
合計	302	887,222	2,938
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	6,480
副市区町村長	1	18.03.01	5,500
教育長	1	18.03.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,000
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	12	18.03.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,442,721	21.2	2,048,659	1,960,941	26.7
うち職員給	1,627,818	14.1	1,307,814	－	－
扶助費	1,337,166	11.6	427,757	426,587	5.8
公債費	1,456,179	12.6	1,424,327	1,424,327	19.4
内 元利償還金 元金	1,326,807	11.5	1,294,955	1,294,955	17.7
利子	129,244	1.1	129,244	129,244	1.8
訳 一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
（義務的経費計）	5,236,066	45.4	3,900,743	3,811,855	52.0
物件費	1,965,770	17.0	1,337,931	1,170,494	16.0
維持補修費	36,632	0.3	21,848	13,082	0.2
補助費等	1,080,503	9.4	913,192	744,104	10.1
うち一部事務組合負担金	348,950	3.0	345,099	345,099	4.7
繰出金	1,540,432	13.4	1,329,710	1,152,671	15.7
積立金	354,065	3.1	278,687	－	－
投資・出資金・貸付金	3,050	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,320,556	11.4	528,618		
うち人件費	10,783	0.1	10,783		
内 普通建設事業費	1,131,202	9.8	440,739		
うち補助	274,177	2.4	33,494		
うち単独	842,463	7.3	405,874		
訳 災害復旧事業費	189,354	1.6	87,879		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,537,074	100.0	8,310,729		

経常経費充当一般財源等計 6,892,206 千円

経常収支比率 94.0 %（99.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,460,367 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,596	0.8	－	96,596
総務費	1,570,401	13.6	45,965	1,217,139
民生費	3,349,310	29.0	55,285	1,970,132
衛生費	1,394,476	12.1	148,287	1,090,259
労働費	3,008	0.0	－	8
農林水産業費	591,660	5.1	199,241	296,009
商工費	358,117	3.1	63,152	257,010
土木費	862,069	7.5	279,477	675,111
消防費	859,467	7.4	160,981	544,582
教育費	762,346	6.6	134,723	639,386
災害復旧費	189,354	1.6	－	87,879
公債費	1,456,179	12.6	－	1,424,327
諸支出金	44,091	0.4	44,091	12,291
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,537,074	100.0	1,131,202	8,310,729

公営事業等への出資 合計	1,642,429	
下水道	368,961	
病院	97,053	
簡易水道	22,384	
介護サービス	16,494	
国民健康保険	318,954	
その他	818,583	

国民健康保険事業の状況

実質収支	88,504
再差引収支	42,664
加入世帯数（世帯）	4,086
被保険者数（人）	6,293
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	305

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,651,111	2,625,563
基準財政需要額	5,841,580	5,715,890
標準税収入額等	3,381,076	3,359,136
標準財政規模	7,078,503	7,014,868
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	0.4	2.2
公債費負担比率(%)	16.8	15.9
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.7	7.0
将来負担比率(%)	50.2	56.5
積立金現在高 財調	2,482,234	2,548,698
減債	201,842	101,669
特定目的	2,473,316	2,430,030
地方債現在高	15,502,987	15,903,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,812,238	774,667
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	28,186	59,980

徴収率(%) 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	96.1	99.1	95.2
市町村民税	99.6	97.4	99.2	96.4
純固定資産税	99.1	94.7	98.9	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,989	人
２２年国調	14,807	人
増減率	1.2	%
面積	57.37	k㎡
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,593	人	15,548	人
30. 1. 1	15,628	人	15,582	人
増減率	-0.2	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	571	541
	8.0	8.2
第２次	1,594	1,485
	22.5	22.5
第３次	4,932	4,585
	69.5	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
30	4042	地方交付税種地	２－２
和歌山県	上富田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,679,936	27.6	1,679,936	45.4
地方譲与税	59,414	1.0	59,414	1.6
利子割交付金	4,931	0.1	4,931	0.1
配当割交付金	8,667	0.1	8,667	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,247	0.1	7,247	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	257,515	4.2	257,515	7.0
ゴルフ場利用税交付金	22,040	0.4	22,040	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,330	0.3	18,330	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,466	0.3	15,466	0.4
地方交付税	1,858,337	30.5	1,609,763	43.5
内訳 普通交付税	1,609,763	26.4	1,609,763	43.5
特別交付税	248,574	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,931,883	64.6	3,683,309	99.5
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
分担金・負担金	2,123	0.0	－	－
使用料	132,063	2.2	－	－
手数料	48,864	0.8	88	0.0
国庫支出金	565,524	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	537,011	8.8	－	－
財産収入	54,293	0.9	－	－
寄附金	30,037	0.5	－	－
繰入金	31,430	0.5	－	－
繰越金	65,786	1.1	－	－
諸収入	179,599	3.0	16,677	0.5
地方債	507,367	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,367	3.6	－	－
歳入合計	6,087,433	100.0	3,701,527	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,678,616	99.9	－
法定普通税	1,678,616	99.9	－
市町村民税	723,661	43.1	－
内訳 個人均等割	25,811	1.5	－
所得割	586,610	34.9	－
法人均等割	29,177	1.7	－
法人税割	82,063	4.9	－
固定資産税	768,146	45.7	－
うち純固定資産税	763,704	45.5	－
軽自動車税	61,285	3.6	－
市町村たばこ税	125,524	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,320	0.1	－
法定目的税	1,320	0.1	－
内訳 入湯税	1,320	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,679,936	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,087,433	6,950,120
	歳出総額	5,927,668	6,884,334
	歳入歳出差引	159,765	65,786
	翌年度に繰越すべき財源	109,247	－
	実質収支	50,518	65,786
	単年度収支	-15,268	13,752
	積立金	34	10,042
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	10,000
	実質単年度収支	-15,234	13,794

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	100	278,400	2,784
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	101	282,028	2,792
ラスパイレス指数				95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,480
副市区町村長	1	26.04.01	5,310
教育長	1	27.09.01	4,860
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,600
議会議員	10	8.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,219	14.0	738,601	688,418	17.6
うち職員給	502,951	8.5	430,896	－	－
扶助費	976,431	16.5	311,855	311,709	7.9
公債費	685,752	11.6	654,988	654,988	16.7
内訳 元利償還金 元金	639,209	10.8	608,700	608,700	15.5
利子	46,501	0.8	46,246	46,246	1.2
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	2,490,402	42.0	1,705,444	1,655,115	42.2
物件費	947,758	16.0	710,144	641,264	16.4
維持補修費	24,256	0.4	17,117	17,117	0.4
補助費等	833,672	14.1	672,283	589,161	15.0
うち一部事務組合負担金	273,714	4.6	248,964	200,027	5.1
繰出金	849,427	14.3	717,864	561,372	14.3
積立金	176,713	3.0	139,767	－	－
投資・出資金・貸付金	5,280	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	600,160	10.1	177,104		
うち人件費	23,992	0.4	23,992		
内訳 普通建設事業費	551,533	9.3	148,332		
うち補助	64,627	1.1	15,062		
うち単独	476,919	8.0	123,708		
災害復旧事業費	48,627	0.8	28,772		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,927,668	100.0	4,139,723		

経常経費充当一般財源等計 3,464,029 千円

経常収支比率 88.3 %（93.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,299,488 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,139	1.4	－	81,139
総務費	733,732	12.4	13,689	602,166
民生費	1,985,407	33.5	－	1,047,699
衛生費	633,747	10.7	12,764	561,050
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	211,807	3.6	11,412	174,656
商工費	51,276	0.9	515	47,084
土木費	348,000	5.9	112,812	265,925
消防費	234,682	4.0	12,201	220,164
教育費	913,499	15.4	388,140	456,080
災害復旧費	48,627	0.8	－	28,772
公債費	685,752	11.6	－	654,988
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,927,668	100.0	551,533	4,139,723

公営事業等への出資	合計	916,111	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 43,873
	下水道	240,490		再差引収支 33,971
	病院	66,684		加入世帯数（世帯） 2,434
	介護サービス	8,351		被保険者数（人） 4,011
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 102
	国民健康保険	170,538		国庫支出金 －
	その他	430,048		保険給付費 292

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		1,598,703	1,554,777
基準財政需要額		3,202,164	3,133,307
標準税収入額等		2,027,415	1,968,530
標準財政規模		3,857,545	3,759,307
財政力指数		0.50	0.49
実質収支比率（%）		1.3	1.7
公債費負担比率（%）		15.2	15.5
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	全連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	14.1	13.1
	将来負担比率（%）	78.3	90.0
積立金現在高	財調	1,051,548	1,051,514
	減債	431,574	371,573
	特定目的	564,434	472,426
地方債現在高		6,786,576	6,918,418
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	67,944	236,693
	保証・補償	－	－
	その他	286,124	149,872
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		100,406	100,406
徴収率（%）（当年度・過年度）	合計	99.3 96.9	99.0 96.2
	市町村民税	99.3 97.4	99.0 97.0
	純固定資産税	99.2 96.3	98.9 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,127 人
	２２年国調	4,730 人
	増減率	-12.7 %
面積		174.45 k㎡
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,042 人	4,026 人
30. 1. 1	4,140 人	4,126 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	214	248
	12.7	12.9
第２次	375	392
	22.2	20.5
第３次	1,099	1,276
	65.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型
30	4069	Ⅰ－２
和歌山県	すさみ町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	404,406	9.0	404,406	17.7
地方譲与税	23,743	0.5	23,743	1.0
利子割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
配当割交付金	1,840	0.0	1,840	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,527	0.0	1,527	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	73,999	1.6	73,999	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,371	0.2	7,371	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.1
地方交付税	2,056,286	45.8	1,757,283	77.1
内訳 普通交付税	1,757,283	39.2	1,757,283	77.1
特別交付税	299,003	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,571,399	57.3	2,272,396	99.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	83,939	1.9	－	－
手数料	13,101	0.3	－	－
国庫支出金	207,130	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	153,177	3.4	－	－
財産収入	33,571	0.7	926	0.0
寄附金	27,543	0.6	－	－
繰入金	262,241	5.8	－	－
繰越金	139,196	3.1	－	－
諸収入	48,836	1.1	6,086	0.3
地方債	945,500	21.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,100	2.1	－	－
歳入合計	4,485,633	100.0	2,279,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	401,083	99.2	－
法定普通税	401,083	99.2	－
市町村民税	128,896	31.9	－
内訳 個人均等割	5,807	1.4	－
所得割	108,923	26.9	－
法人均等割	8,372	2.1	－
法人税割	5,794	1.4	－
固定資産税	231,462	57.2	－
うち純固定資産税	229,650	56.8	－
軽自動車税	14,748	3.6	－
市町村たばこ税	25,977	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,323	0.8	－
法定目的税	3,323	0.8	－
内訳 入湯税	3,323	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	404,406	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	4,485,633	4,255,964
歳出総額	4,426,197	4,116,768
歳入歳出差引	59,436	139,196
翌年度に繰越すべき財源	12,179	65,000
実質収支	47,257	74,196
単年度収支	-26,939	15,597
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	250,000	－
実質単年度収支	-276,939	15,597

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	233,440	2,918
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,687	3,229
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	80	233,440	2,918
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,000
副市区町村長	1	28.04.01	4,850
教育長	1	28.04.01	4,500
議会議長	1	6.04.01	2,800
議会副議長	1	6.04.01	2,200
議会議員	8	6.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	635,418	14.4	606,989	581,405	24.5
うち職員給	371,158	8.4	353,200	－	－
扶助費	281,885	6.4	92,340	92,320	3.9
公債費	495,259	11.2	479,075	479,075	20.2
内訳 元利償還金 元金	462,378	10.4	446,194	446,194	18.8
利子	32,881	0.7	32,881	32,881	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,412,562	31.9	1,178,404	1,152,800	48.6
物件費	714,024	16.1	537,017	276,339	11.6
維持補修費	27,683	0.6	24,696	24,696	1.0
補助費等	688,932	15.6	659,146	531,374	22.4
うち一部事務組合負担金	90,527	2.0	88,327	59,622	2.5
繰出金	361,345	8.2	296,343	261,708	11.0
積立金	37,299	0.8	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,184,352	26.8	258,801		
うち人件費	19,568	0.4	－		
内訳 普通建設事業費	1,154,339	26.1	258,289		
うち補助	69,825	1.6	16,249		
うち単独	1,083,137	24.5	240,663		
災害復旧事業費	30,013	0.7	512		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,426,197	100.0	2,954,407		

経常経費充当一般財源等計	2,246,917 千円
経常収支比率	94.7 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,013,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,361	1.4	－	63,061
総務費	664,939	15.0	26,874	527,349
民生費	808,536	18.3	－	532,257
衛生費	534,132	12.1	45,565	505,443
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	136,836	3.1	13,338	112,391
商工費	49,133	1.1	－	40,981
土木費	293,414	6.6	196,144	159,652
消防費	1,009,833	22.8	783,992	310,802
教育費	340,741	7.7	88,426	222,884
災害復旧費	30,013	0.7	－	512
公債費	495,259	11.2	－	479,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,426,197	100.0	1,154,339	2,954,407

繰出金	合計	611,345
公営事業等への出資	病院	250,000
	簡易水道	11,601
	介護サービス	5,402
	上水道	－
	国民健康保険	68,733
	その他	275,609

国民健康保険事業の状況	実質収支	13,807
	再差引収支	12,903
	加入世帯数（世帯）	835
	被保険者数（人）	1,244
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	447

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	399,116	403,656
基準財政需要額	2,154,949	2,163,215
標準税収入額等	505,137	511,920
標準財政規模	2,356,545	2,363,913
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	2.0	3.1
公債費負担比率（％）	15.9	16.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,416,668	1,666,668
減債	43,103	43,103
特定目的	1,326,737	1,298,078
地方債現在高	5,681,343	5,198,221
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	444	－
保証・補償	－	－
その他	52,947	62,280
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	294,992	294,992

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.5 97.4	99.4 96.0
	市町村民税	99.6 98.6	99.6 98.2
	純固定資産税	99.4 96.5	99.3 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,682	人
２２年国調	17,080	人
増減率	-8.2	%
面積	183.31	k㎡
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,237 人	15,112 人
30. 1. 1	15,567 人	15,432 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	353	458
	5.2	6.3
第２次	996	983
	14.6	13.6
第３次	5,458	5,779
	80.2	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4212	地方交付税種地	２－２
和歌山県	那智勝浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,475,191	16.1	1,475,191	31.0
地方譲与税	54,148	0.6	54,148	1.1
利子割交付金	4,249	0.0	4,249	0.1
配当割交付金	7,458	0.1	7,458	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,211	0.1	6,211	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	285,594	3.1	285,594	6.0
ゴルフ場利用税交付金	14,836	0.2	14,836	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,741	0.2	16,741	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,649	0.1	6,649	0.1
地方交付税	3,273,915	35.7	2,839,043	59.7
内訳 普通交付税	2,839,043	31.0	2,839,043	59.7
特別交付税	434,872	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,144,992	56.1	4,710,120	99.1
交通安全対策特別交付金	779	0.0	779	0.0
分担金・負担金	38,564	0.4	－	－
使用料	247,252	2.7	－	－
手数料	53,854	0.6	－	－
国庫支出金	724,503	7.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,018,204	11.1	－	－
財産収入	24,516	0.3	21,536	0.5
寄附金	472,658	5.2	－	－
繰入金	202,636	2.2	－	－
繰越金	112,707	1.2	－	－
諸収入	100,868	1.1	21,177	0.4
地方債	1,029,104	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,704	2.6	－	－
歳入合計	9,170,637	100.0	4,753,612	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,408,717	95.5	－
法定普通税	1,408,717	95.5	－
市町村民税	536,314	36.4	－
内訳 個人均等割	23,854	1.6	－
所得割	463,718	31.4	－
法人均等割	28,256	1.9	－
法人税割	20,486	1.4	－
固定資産税	699,357	47.4	－
うち純固定資産税	696,622	47.2	－
軽自動車税	52,551	3.6	－
市町村たばこ税	120,495	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	66,474	4.5	－
法定目的税	66,474	4.5	－
内訳 入湯税	66,474	4.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,475,191	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,170,637	8,731,578
歳出総額	9,019,849	8,618,871
歳入歳出差引	150,788	112,707
翌年度に繰越すべき財源	49,605	44,765
実質収支	101,183	67,942
単年度収支	33,241	-92,951
積立金	535	672
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	50,000
実質単年度収支	-16,224	-142,279

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	528,822	2,798
うち消防職員	40	109,840	2,746
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	191	536,626	2,810
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.17	6,700
副市区町村長	1	30.01.17	5,600
教育長	1	30.01.17	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,800
議会副議長	1	17.04.01	2,300
議会議員	10	17.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,453,092	16.1	1,416,934	1,336,402	26.8
うち職員給	915,242	10.1	892,456	－	－
扶助費	818,704	9.1	235,533	235,513	4.7
公債費	901,340	10.0	867,258	867,258	17.4
内訳 元利償還金 元金	841,650	9.3	810,029	810,029	16.2
利子	59,690	0.7	57,229	57,229	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,173,136	35.2	2,519,725	2,439,173	48.9
物件費	1,678,220	18.6	1,377,395	1,065,770	21.4
維持補修費	124,662	1.4	67,849	56,087	1.1
補助費等	965,345	10.7	727,076	501,165	10.0
うち一部事務組合負担金	119,849	1.3	112,026	111,738	2.2
繰出金	894,685	9.9	711,352	637,206	12.8
積立金	316,480	3.5	257,467	－	－
投資・出資金・貸付金	13,740	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,853,581	20.6	373,302		
うち人件費	31,083	0.3	31,083		
内訳 普通建設事業費	1,669,668	18.5	303,941		
うち補助	217,112	2.4	47,968		
うち単独	1,452,556	16.1	255,973		
災害復旧事業費	183,913	2.0	69,361		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,019,849	100.0	6,034,166		

経常経費充当一般財源等計	
	4,699,401 千円
経常収支比率	
	94.2 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,184,954 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,792	0.9	－	83,792
総務費	1,519,411	16.8	73,850	1,276,641
民生費	2,486,823	27.6	132,343	1,408,027
衛生費	945,046	10.5	23,838	786,472
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,196,140	13.3	1,009,271	137,915
商工費	257,899	2.9	8,188	236,756
土木費	527,883	5.9	273,633	400,779
消防費	488,650	5.4	127,064	378,233
教育費	428,952	4.8	21,481	388,932
災害復旧費	183,913	2.0	－	69,361
公債費	901,340	10.0	－	867,258
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,019,849	100.0	1,669,668	6,034,166

区分	決算額
繰出金 合計	1,224,436
営病院	302,540
事下水道	35,562
業上水道	27,211
等介護サービス	11,060
へ国民健康保険	247,105
出のその他	600,958

国民健康保険事業の状況	
実質収支	33,488
再差引収支	-5,120
加入世帯数（世帯）	3,099
被保険者数（人）	4,900
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	365

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,443,401	1,424,298
基準財政需要額	4,282,444	4,176,857
標準税収入額等	1,827,430	1,807,425
標準財政規模	4,902,177	4,790,821
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	2.1	1.4
公債費負担比率（％）	14.0	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	5.5
将来負担比率（％）	42.1	50.6
積立金現在高 財調	927,309	976,774
減債	1,226,225	1,225,585
特定目的	1,803,221	1,639,852
地方債現在高	10,676,658	10,489,204
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,074	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	461,318	455,258

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.5	91.9	98.5	91.9
市町村民税	98.6	95.9	98.3	95.4
純固定資産税	98.1	87.1	98.3	87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,087	人
２２年国調	3,250	人
増減率	-5.0	%
面積	5.81	km²
人口密度	531	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,127	人	3,114	人
30. 1. 1	3,194	人	3,176	人
増減率	-2.1	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	94	99
	7.2	7.3
第２次	180	183
	13.8	13.5
第３次	1,031	1,072
	79.0	79.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4221		
和歌山県	太地町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	216,537	8.4	216,537	16.6
地方譲与税	9,915	0.4	9,915	0.8
利子割交付金	878	0.0	878	0.1
配当割交付金	1,539	0.1	1,539	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,271	0.0	1,271	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	51,124	2.0	51,124	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,071	0.1	3,071	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,158	0.0	1,158	0.1
地方交付税	1,143,279	44.2	1,020,797	78.0
内訳 普通交付税	1,020,797	39.5	1,020,797	78.0
特別交付税	122,482	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,428,772	55.3	1,306,290	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,520	0.3	－	－
使用料	13,455	0.5	487	0.0
手数料	3,160	0.1	－	－
国庫支出金	112,796	4.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	92,757	3.6	－	－
財産収入	6,859	0.3	－	－
寄附金	43,150	1.7	－	－
繰入金	306,843	11.9	－	－
繰越金	104,691	4.0	－	－
諸収入	42,293	1.6	1,394	0.1
地方債	423,800	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,100	2.2	－	－
歳入合計	2,585,096	100.0	1,308,171	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	213,634	98.7	－
法定普通税	213,634	98.7	－
市町村民税	108,098	49.9	－
内訳 個人均等割	4,948	2.3	－
所得割	95,685	44.2	－
法人均等割	3,652	1.7	－
法人税割	3,813	1.8	－
固定資産税	90,805	41.9	－
うち純固定資産税	89,689	41.4	－
軽自動車税	10,315	4.8	－
市町村たばこ税	4,416	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,903	1.3	－
法定目的税	2,903	1.3	－
内訳 入湯税	2,903	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	216,537	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	2,585,096	3,137,861
歳出総額	2,487,704	3,033,170
歳入歳出差引	97,392	104,691
翌年度に繰越すべき財源	11,185	8,357
実質収支	86,207	96,334
単年度収支	-10,127	-27,705
積立金	150,000	200,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	240,000
実質単年度収支	-50,127	-67,705

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	51	147,900	2,900
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	147,900	2,900
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	×	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	4,575
副市区町村長	1	31.04.01	5,600
教育長	1	31.04.01	5,050
議会議長	1	8.04.01	2,850
議会副議長	1	8.04.01	2,280
議会議員	8	8.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	450,689	18.1	423,628	422,254	31.0
うち職員給	274,252	11.0	252,372	－	－
扶助費	185,057	7.4	59,704	58,941	4.3
公債費	241,205	9.7	241,205	241,205	17.7
内訳 元利償還金 元金	227,569	9.1	227,569	227,569	16.7
元利償還金 利子	13,636	0.5	13,636	13,636	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	876,951	35.3	724,537	722,400	53.0
物件費	501,789	20.2	433,250	284,665	20.9
維持補修費	63,398	2.5	56,364	50,828	3.7
補助費等	124,093	5.0	116,493	102,945	7.5
うち一部事務組合負担金	21,096	0.8	21,096	21,096	1.5
繰出金	212,799	8.6	184,246	138,384	10.1
積立金	285,003	11.5	285,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	423,671	17.0	64,780		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	410,731	16.5	61,480		
うち補助	47,350	1.9	1,561		
うち単独	360,787	14.5	58,025		
災害復旧事業費	12,940	0.5	3,300		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,487,704	100.0	1,864,670		

経常経費充当一般財源等計	1,299,222 千円
経常収支比率	95.2 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,962,062 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,102	2.4	－	60,102
総務費	689,919	27.7	57,512	639,137
民生費	801,080	32.2	217,308	393,351
衛生費	185,507	7.5	4,398	167,449
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	47,157	1.9	12,422	33,481
商工費	96,526	3.9	37,764	60,387
土木費	139,913	5.6	61,142	83,650
消防費	53,552	2.2	6,512	45,870
教育費	159,749	6.4	13,673	136,684
災害復旧費	12,940	0.5	－	3,300
公債費	241,229	9.7	－	241,229
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,487,704	100.0	410,731	1,864,670

公営事業等への出資	合計	212,837
	下水道	22,000
	市場	383
	簡易水道	38
	上水道	－
	国民健康保険	39,797
	その他	150,619

国民健康保険事業の状況		
実質収支		880
再差引収支		-12,926
加入世帯数（世帯）		602
被保険者数（人）		967
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	77
	国庫支出金	2
	保険給付費	390

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	229,604	232,671
基準財政需要額	1,250,401	1,246,522
標準税収入額等	286,895	289,823
標準財政規模	1,363,835	1,405,649
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（％）	6.3	6.9
公債費負担比率（％）	12.3	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.1	3.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	547,457	587,457
減債	339,082	296,425
特定目的	616,780	621,277
地方債現在高	3,324,757	3,128,526
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	55,341	107,074
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84,571	84,571

収税率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
徴収率・計	合計	94.8	71.2	94.8	72.8
	市町村民税	97.0	93.6	97.2	94.3
	純固定資産税	91.5	52.9	91.6	55.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,826 人
	２２年国調	3,103 人
	増減率	-8.9 %
面積		294.23 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,744 人	2,729 人
30. 1. 1	2,802 人	2,787 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	144	137
	13.9	12.3
第２次	140	174
	13.5	15.6
第３次	752	806
	72.6	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	4247		
和歌山県	古座川町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	197,412	5.8	197,412	10.4
地方譲与税	35,651	1.1	35,651	1.9
利子割交付金	616	0.0	616	0.0
配当割交付金	1,082	0.0	1,082	0.1
株式等譲渡所得割交付金	901	0.0	901	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	46,901	1.4	46,901	2.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,962	0.3	10,962	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	733	0.0	733	0.0
地方交付税	1,814,288	53.7	1,589,719	83.9
内訳 普通交付税	1,589,719	47.0	1,589,719	83.9
特別交付税	224,569	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,108,546	62.4	1,883,977	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,473	0.5	-	-
使用料	21,117	0.6	-	-
手数料	2,318	0.1	-	-
国庫支出金	275,494	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	180,666	5.3	-	-
財産収入	3,646	0.1	-	-
寄附金	5,827	0.2	-	-
繰入金	172,751	5.1	-	-
繰越金	387,839	11.5	-	-
諸収入	43,938	1.3	10,989	0.6
地方債	160,390	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,790	2.1	-	-
歳入合計	3,379,005	100.0	1,894,966	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	196,851	99.7	-
法定普通税	196,851	99.7	-
市町村民税	74,527	37.8	-
内訳 個人均等割	3,652	1.8	-
所得割	65,719	33.3	-
法人均等割	4,638	2.3	-
法人税割	518	0.3	-
固定資産税	106,166	53.8	-
うち純固定資産税	106,158	53.8	-
軽自動車税	11,015	5.6	-
市町村たばこ税	5,143	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	561	0.3	-
法定目的税	561	0.3	-
内訳 入湯税	561	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	197,412	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,379,005	3,400,325
歳出総額	2,970,259	3,012,486
歳入歳出差引	408,746	387,839
翌年度に繰越すべき財源	120,711	50,782
実質収支	288,035	337,057
単年度収支	-49,022	-169,857
積立金	614	673
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	-
実質単年度収支	-118,408	-169,184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	158,592	2,832
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	56	158,592	2,832
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,770
副市区町村長	1	17.04.01	5,010
教育長	1	17.04.01	4,660
議会議長	1	15.04.01	2,550
議会副議長	1	15.04.01	1,950
議会議員	8	15.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	488,164	16.4	481,834	454,949	23.2
うち職員給	267,071	9.0	263,045	-	-
扶助費	160,546	5.4	48,674	48,370	2.5
公債費	369,538	12.4	369,538	369,538	18.8
内訳 元利償還金 元金	350,429	11.8	350,429	350,429	17.8
利子	19,109	0.6	19,109	19,109	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,018,248	34.3	900,046	872,857	44.4
物件費	542,684	18.3	421,273	302,426	15.4
維持補修費	145,346	4.9	85,488	34,218	1.7
補助費等	390,032	13.1	321,337	299,102	15.2
うち一部事務組合負担金	83,231	2.8	50,238	49,930	2.5
繰出金	320,826	10.8	268,759	175,970	9.0
積立金	99,296	3.3	92,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	453,827	15.3	245,052		
うち人件費	24,916	0.8	24,916		
内訳 普通建設事業費	388,093	13.1	212,935		
うち補助	193,580	6.5	66,755		
うち単独	190,074	6.4	141,741		
災害復旧事業費	65,734	2.2	32,117		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,970,259	100.0	2,333,955		

経常経費充当一般財源等計	1,684,573 千円
経常収支比率	85.7 %（88.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,742,701 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,020	1.8	-	53,020
総務費	455,355	15.3	53,070	360,000
民生費	619,694	20.9	-	441,128
衛生費	379,804	12.8	4,034	323,625
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	179,313	6.0	71,308	110,462
商工費	72,779	2.5	32,829	61,282
土木費	319,639	10.8	155,931	208,587
消防費	239,278	8.1	50,167	204,634
教育費	216,105	7.3	20,754	169,562
災害復旧費	65,734	2.2	-	32,117
公債費	369,538	12.4	-	369,538
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,970,259	100.0	388,093	2,333,955

公営事業等への出資状況 合計	320,826	
簡易水道	52,223	
市場	131	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	102,628	
その他	165,844	
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,336	
再差引収支	16,512	
加入世帯数（世帯）	564	
被保険者数（人）	863	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
国庫支出金	-	
保険給付費	341	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	233,772	231,531
基準財政需要額	1,823,491	1,856,733
標準税収入額等	286,673	286,046
標準財政規模	1,946,182	1,982,755
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（%）	14.8	17.0
公債費負担比率（%）	13.5	12.7
健全判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.6	5.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,180,570	1,249,956
減債	276,674	316,516
特定目的	1,651,506	1,609,516
地方債現在高	2,955,183	3,145,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	25,000	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,225	51,199

徴収率（%）	現年	過年
合計	97.9 96.0	98.1 94.5
市町村民税	99.2 97.4	99.2 97.4
純固定資産税	96.8 94.7	97.1 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	446 人
	２２年国調	486 人
	増減率	-8.2 %
面積		48.20 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	436 人	436 人
30. 1. 1	449 人	449 人
増減率	-2.9 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	20	13
	11.6	8.2
第２次	31	28
	17.9	17.6
第３次	122	118
	70.5	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型
30	4271	Ⅰ－２
和歌山県	北山村	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	74,592	2.7	74,592	15.1
地方譲与税	6,923	0.3	6,923	1.4
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	230	0.0	230	0.0
株式等譲渡所得割交付金	193	0.0	193	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	8,491	0.3	8,491	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,162	0.1	2,162	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	57	0.0	57	0.0
地方交付税	521,461	19.1	401,657	81.2
内訳 普通交付税	401,657	14.7	401,657	81.2
特別交付税	119,804	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	614,239	22.5	494,435	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,883	0.2	－	－
使用料	10,194	0.4	－	－
手数料	403	0.0	－	－
国庫支出金	54,623	2.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	124,214	4.5	－	－
財産収入	1,229	0.0	－	－
寄附金	1,432,772	52.4	－	－
繰入金	187,945	6.9	－	－
繰越金	90,623	3.3	－	－
諸収入	18,231	0.7	－	－
地方債	194,286	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	17,086	0.6	－	－
歳入合計	2,733,642	100.0	494,435	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	74,254	99.5	9,398
法定普通税	74,254	99.5	9,398
市町村民税	17,917	24.0	－
内訳 個人均等割	581	0.8	－
所得割	14,493	19.4	－
法人均等割	1,957	2.6	－
法人税割	886	1.2	－
固定資産税	53,486	71.7	9,398
うち純固定資産税	53,290	71.4	9,398
軽自動車税	1,286	1.7	－
市町村たばこ税	1,565	2.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	338	0.5	－
法定目的税	338	0.5	－
内訳 入湯税	338	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	74,592	100.0	9,398

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,733,642	2,650,960
歳出総額	2,603,316	2,560,337
歳入歳出差引	130,326	90,623
翌年度に繰越すべき財源	82,710	29,851
実質収支	47,616	60,772
単年度収支	-13,156	-51,253
積立金	56	28,512
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	157,000	－
実質単年度収支	-170,100	-22,741

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	18	52,920	2,940
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
等 合計	18	52,920	2,940
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議員	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	31.04.01	4,500
議会議長	1	13.04.01	2,450
議会副議長	1	13.04.01	1,900
議会議員	3	13.04.01	1,780

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	198,785	7.6	194,326	175,345	34.3
うち職員給	102,268	3.9	100,875	－	－
扶助費	44,717	1.7	11,979	11,979	2.3
公債費	106,008	4.1	106,008	106,008	20.7
内訳 元利償還金 元金	96,206	3.7	96,206	96,206	18.8
利子	9,802	0.4	9,802	9,802	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	349,510	13.4	312,313	293,332	57.3
物件費	1,370,265	52.6	205,660	165,167	32.3
維持補修費	11,507	0.4	8,554	8,554	1.7
補助費等	70,650	2.7	67,068	30,816	6.0
うち一部事務組合負担金	7,910	0.3	7,910	7,910	1.5
繰出金	117,824	4.5	85,356	－	－
積立金	355,161	13.6	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	328,399	12.6	74,120		
うち人件費	3,395	0.1	3,395		
内訳 普通建設事業費	307,557	11.8	71,690		
うち補助	189,565	7.3	26,080		
うち単独	117,599	4.5	45,217		
災害復旧事業費	20,842	0.8	2,430		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,603,316	100.0	753,071		

経常経費充当一般財源等計	
	497,869 千円
経常収支比率	
	97.3 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	883,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,487	1.2	－	30,487
総務費	1,638,782	62.9	44,651	117,703
民生費	196,218	7.5	－	150,682
衛生費	74,909	2.9	332	74,406
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	203,970	7.8	146,682	54,043
商工費	99,419	3.8	26,864	45,047
土木費	98,653	3.8	62,521	68,346
消防費	67,740	2.6	24,105	39,975
教育費	66,288	2.5	2,402	63,944
災害復旧費	20,842	0.8	－	2,430
公債費	106,008	4.1	－	106,008
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,603,316	100.0	307,557	753,071

区分	決算額
繰出金 合計	117,824
営業収支 観光施設	33,264
簡易水道	27,300
市場	20
上水道	－
国民健康保険	23,026
その他	34,214

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,633
再差引収支	3,619
加入世帯数（世帯）	78
被保険者数（人）	113
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
国庫支出金	－
保険給付費	436

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	65,289	60,755
基準財政需要額	466,946	511,176
標準税収入額等	82,356	77,222
標準財政規模	501,099	546,913
財政力指数	0.12	0.11
実質収支比率（％）	9.5	11.1
公債費負担比率（％）	12.0	4.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	512,240	669,184
減債	74,550	74,545
特定目的	1,362,523	1,007,423
地方債現在高	1,433,728	1,335,648
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,953	25,950

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.9	99.6	99.9	99.4
市町村民税	99.9	99.6	100.0	99.3
純固定資産税	99.9	99.6	99.9	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	16,558 人
	２２年国調	18,249 人
	増減率	-9.3 %
面積		135.67 k㎡
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,245 人	16,188 人
30. 1. 1	16,618 人	16,565 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	588	602
	8.8	8.7
第２次	826	883
	12.3	12.8
第３次	5,282	5,432
	78.9	78.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
30	4280	地方交付税種地	２－１
和歌山県	串本町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,398,810	13.0	1,398,810	23.7
地方譲与税	59,880	0.6	59,880	1.0
利子割交付金	4,322	0.0	4,322	0.1
配当割交付金	7,582	0.1	7,582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,304	0.1	6,304	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	290,996	2.7	290,996	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,466	0.2	18,466	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,644	0.1	5,644	0.1
地方交付税	4,627,626	43.0	4,052,306	68.7
内訳 普通交付税	4,052,306	37.6	4,052,306	68.7
特別交付税	575,320	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,419,630	59.6	5,844,310	99.1
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
分担金・負担金	242,752	2.3	－	－
使用料	131,044	1.2	－	－
手数料	38,300	0.4	－	－
国庫支出金	833,586	7.7	－	－
国有提供交付金	5,638	0.1	5,638	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	734,862	6.8	－	－
財産収入	43,694	0.4	20,660	0.4
寄附金	308,673	2.9	－	－
繰入金	534,947	5.0	－	－
繰越金	379,331	3.5	－	－
諸収入	147,149	1.4	25,917	0.4
地方債	948,389	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	258,689	2.4	－	－
歳入合計	10,769,216	100.0	5,897,746	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,366,213	97.7	－
法定普通税	1,366,213	97.7	－
市町村民税	555,625	39.7	－
内訳 個人均等割	23,901	1.7	－
所得割	469,441	33.6	－
法人均等割	38,166	2.7	－
法人税割	24,117	1.7	－
固定資産税	635,626	45.4	－
うち純固定資産税	631,496	45.1	－
軽自動車税	58,329	4.2	－
市町村たばこ税	116,633	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,597	2.3	－
法定目的税	32,597	2.3	－
内訳 入湯税	32,597	2.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,398,810	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,769,216	10,856,023
歳出総額	10,413,877	10,476,692
歳入歳出差引	355,339	379,331
翌年度に繰越すべき財源	147,022	120,136
実質収支	208,317	259,195
単年度収支	-50,878	15,272
積立金	128,373	121,918
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	233,208	213,038
実質単年度収支	-155,713	-75,848

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	223	630,421	2,827
うち消防職員	62	163,990	2,645
うち技能労務員	6	16,554	2,759
教育公務員	8	26,160	3,270
臨時職員	－	－	－
合計	231	656,581	2,842
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,640
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.06.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,150
議会議員	13	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,851,650	17.8	1,528,703	1,488,169	24.2
うち職員給	1,244,161	11.9	934,738	－	－
扶助費	1,091,163	10.5	319,506	319,466	5.2
公債費	1,383,471	13.3	1,380,642	1,380,642	22.4
内訳 元利償還金 元金	1,291,819	12.4	1,289,038	1,289,038	20.9
利子	91,652	0.9	91,604	91,604	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,326,284	41.5	3,228,851	3,188,277	51.8
物件費	1,703,765	16.4	1,135,215	934,791	15.2
維持補修費	126,212	1.2	121,108	121,108	2.0
補助費等	1,483,372	14.2	1,238,762	664,017	10.8
うち一部事務組合負担金	492,869	4.7	486,969	303,421	4.9
繰出金	1,065,145	10.2	867,665	741,245	12.0
積立金	443,716	4.3	297,195	－	－
投資・出資金・貸付金	39,640	0.4	5,908	5,908	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,225,743	11.8	280,888		
うち人件費	24,383	0.2	24,383		
内訳 普通建設事業費	1,089,251	10.5	267,792		
うち補助	428,662	4.1	10,860		
うち単独	647,130	6.2	251,073		
災害復旧事業費	136,492	1.3	13,096		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,413,877	100.0	7,175,592		

経常経費充当一般財源等計	5,655,346 千円
経常収支比率	91.9 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,530,931 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,199	0.8	－	84,199
総務費	1,954,993	18.8	237,113	1,163,896
民生費	2,713,595	26.1	23,423	1,611,224
衛生費	1,443,801	13.9	20,300	1,372,835
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	218,661	2.1	93,187	99,681
商工費	205,987	2.0	9,344	126,348
土木費	827,084	7.9	556,326	396,510
消防費	644,439	6.2	122,343	353,186
教育費	801,155	7.7	27,215	573,975
災害復旧費	136,492	1.3	－	13,096
公債費	1,383,471	13.3	－	1,380,642
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,413,877	100.0	1,089,251	7,175,592

繰出金	合計	1,638,696
営業の状況	病院	540,459
	下水道	22,422
	上水道	22,045
	介護サービス	17,292
	国民健康保険	289,455
	その他	747,023

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	67,771
	再差引収支	-9,168
	加入世帯数（世帯）	3,433
	被保険者数（人）	5,309
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84
	国庫支出金	－
	保険給付費	336

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,382,770	1,380,605
基準財政需要額	5,292,465	5,259,112
標準税収入額等	1,745,776	1,741,589
標準財政規模	6,056,771	6,059,547
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	3.4	4.3
公債費負担比率(%)	18.3	17.7
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)(%)	9.3	8.5
将来負担比率(%)	66.2	71.3
積立金現在高 財調	1,032,108	1,136,943
減債	598,963	592,526
特定目的	1,905,961	1,857,755
地方債現在高	12,469,086	12,812,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	718,351	15,861
保証・補償	－	－
その他	11,067	746,907
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	93.7
	市町村民税	98.8	94.3
	純固定資産税	98.7	91.9
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	93.3
	市町村民税	98.9	94.3
	純固定資産税	98.8	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）